

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月21日
【事業年度】	第40期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員（CEO） 藤澤 義磨
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

当社（形式上の存続会社）の前身は、1971年1月9日、資本金100万円をもって神奈川県大和市上和田946番地に設立された株式会社桜ヶ丘石油であり、当社は1996年12月24日に商号を株式会社アルゴグラフィックスに変更いたしました。

当社は、実質上の存続会社である株式会社アルゴグラフィックス（本店：東京都中央区日本橋箱崎町5番14号）の株式額面を1株50,000円から500円に変更するため、1997年4月1日を合併期日として同社を吸収合併いたしました。

当社は、合併前において休業状態にありましたが、合併後、被合併会社の営業活動を全面的に継承しており、当社の実体は、被合併会社である株式会社アルゴグラフィックスであります。従いまして、以下の記述は別段の記載のない限り全て被合併会社（実質上の存続会社）に関するものであります。事業年度の期数についても、実質上の存続会社の期数を継承し、1997年4月1日より始まる事業年度（決算年月1998年3月）を第14期といたしました。

1【主要な経営指標等の推移】

（1）連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	48,192,120	43,416,334	46,188,285	53,347,984	59,511,485
経常利益 (千円)	6,562,467	5,997,867	6,944,689	8,200,757	9,686,759
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,214,225	3,961,488	4,517,735	5,420,745	6,520,169
包括利益 (千円)	4,344,099	5,641,285	4,735,563	5,906,519	10,374,955
純資産額 (千円)	32,329,362	36,529,090	39,859,260	43,941,843	52,441,857
総資産額 (千円)	48,274,695	52,585,115	58,830,227	65,502,254	75,053,749
1株当たり純資産額 (円)	1,432.58	1,624.49	1,769.01	1,961.49	2,353.14
1株当たり当期純利益 (円)	197.34	185.50	211.36	254.08	305.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	197.34	185.49	211.36	254.07	-
自己資本比率 (%)	63.4	66.0	64.3	63.8	66.8
自己資本利益率 (%)	14.5	12.1	12.5	13.6	14.2
株価収益率 (倍)	18.0	17.1	14.5	14.5	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,410,098	2,591,909	5,959,007	3,365,328	9,676,045
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	528,477	258,628	538,666	1,949,496	935,213
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,349,118	1,444,658	1,366,179	1,846,076	1,871,668
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	20,248,505	21,064,384	25,155,346	24,905,115	31,833,015
従業員数 (人)	1,016	1,044	1,036	1,076	1,135

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第38期の期首から適用しており、第38期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。
- 2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、算定上の基礎となる期中平均株式数から控除する自己株式数に、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式を含めております。
- 3 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	37,424,998	33,938,857	36,834,357	43,830,248	48,723,990
経常利益 (千円)	5,355,754	5,038,547	6,151,375	7,413,715	8,547,324
当期純利益 (千円)	3,883,952	3,616,023	4,525,097	5,393,807	6,260,563
資本金 (千円)	1,873,136	1,873,136	1,873,136	1,873,136	1,873,136
発行済株式総数 (株)	22,354,000	22,354,000	22,354,000	22,354,000	22,354,000
純資産額 (千円)	26,922,762	30,755,546	33,801,187	37,535,098	45,442,437
総資産額 (千円)	39,288,211	43,888,670	49,050,098	55,713,984	64,410,748
1株当たり純資産額 (円)	1,260.69	1,440.05	1,581.64	1,760.65	2,133.50
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	63.00	73.00	90.00
(内1株当たり中間配当額)	(25.00)	(30.00)	(30.00)	(33.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	181.87	169.32	211.71	252.81	293.75
自己資本比率 (%)	68.5	70.1	68.9	67.4	70.6
自己資本利益率 (%)	15.2	12.5	14.0	15.1	15.1
株価収益率 (倍)	19.4	18.7	14.5	14.6	14.6
配当性向 (%)	32.9	35.4	29.8	28.9	30.6
従業員数 (人)	505	508	509	506	528
株主総利回り (%)	153.0	139.9	137.6	166.9	197.1
(比較指標: TOPIX)	(88.2)	(122.8)	(122.3)	(125.9)	(173.9)
最高株価 (円)	4,045	3,845	3,605	4,070	4,445
最低株価 (円)	2,080	2,877	2,754	2,870	2,989

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第38期の期首から適用しており、第38期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。
- 2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、算定上の基礎となる期中平均株式数から控除する自己株式数に、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式を含めております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 最高・最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2【沿革】

- 1985年2月 図形処理・画像処理及びビデオテックス分野に関わるコンピュータ・システムの販売と関連ソフトウェアの開発・販売等を目的として東京都港区芝大門に㈱アルゴグラフィックスを設立（資本金：100,000千円）。
- 1985年7月 本店を東京都中央区銀座に移転。
- 1993年2月 本店を東京都中央区日本橋箱崎町（現所在地）に移転。
- 1995年4月 映像機器等の開発を主業務とする㈱アルゴハイテックを設立。
- 1998年11月 株式を日本証券業協会に店頭登録。
- 1999年10月 ミッドレンジ3次元CAD分野開拓のため㈱ソリッドウェーブを設立。
- 2001年10月 システムの運用管理を主業務とする㈱アルゴシステムサポートを国際システム㈱と合併で設立。
- 2002年12月 システム運用を主業務とする㈱アルゴビジネスサービスを買収し子会社化。
- 2003年2月 サイエンス系ソフトウェアの輸入販売を主業務とする㈱ヒューリンクスを買収し子会社化。
- 2004年2月 電子系CADソフトの開発・販売を主業務とする㈱ジーダットを買収し子会社化。
- 2004年2月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 2005年1月 PLM関連ソフトウェアの設計・コンサルテーションを主業務とする㈱PLMジャパンに資本参加。
- 2005年3月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 2005年4月 ㈱アルゴシステムサポートを完全子会社化。
- 2005年8月 中国におけるCADシステム関連の技術サポートを強化するため、中国企業 DNE Technology 社との共同出資により中国上海にD&A Technology Co.,Ltd. を設立。
- 2005年10月 ㈱アルゴシステムサポートが札幌にエンジニアリングセンターを設立し、CATIA技術者の人材育成とソフト開発の新規事業を開始。
- 2006年7月 最先端クラスター技術に特化した㈱HPCソリューションズを㈱ベストシステムズとの合併で設立。
- 2006年11月 プロダクトデザイン・ソフトウェア開発の㈱フォルムウェアを買収し子会社化。
- 2007年3月 子会社㈱ジーダットがジャスダック証券取引所に上場。
- 2007年8月 ㈱アルゴ21が保有する当社普通株式2,300,000株（発行済株式総数に対する比率21.26%）の内2,287,600株（発行済株式総数に対する比率21.14%）を公開買付により取得。
- 2008年2月 ㈱HPCソリューションズを完全子会社化。
- 2008年6月 当社自己株式の内2,370,000株（発行済株式総数に対する比率22.67%）を第三者割当により住商情報システム㈱（現SCSK㈱）に譲渡。
- 2008年6月 ㈱ヒューリンクスを完全子会社化。
- 2009年4月 子会社㈱ソリッドウェーブを吸収合併。
- 2010年2月 CADシステム販売を主業務とする伯東インフォメーション・テクノロジー㈱を買収し完全子会社化。
- 2011年3月 子会社㈱アルゴシステムサポートを通じてCAEの技術支援業務を行う㈱ISID北海道を買収し、㈱ISS北海道と改称。
- 2013年6月 公共職業訓練施設向けサービスを展開する㈱テクスパイアへ資本参加。
- 2014年10月 子会社㈱アルゴシステムサポートが㈱ISS北海道と事業統合し、㈱AIS北海道と改称。
- 2015年2月 タイ企業New System Service Co., Ltd. の株式を直接及び新たに設立したArgo Graphics Thailand Co.,Ltd.を通じて追加取得し、同社及び同社子会社のベトナム企業New System Vietnam Co.,Ltd. を子会社化。
- 2016年4月 子会社㈱CAD SOLUTIONSにおいて、事業承継した2次元CADシステム「MICRO CADAM」の販売・サポート事業を開始。
- 2017年10月 ㈱システムプラネットを連結子会社化。
- 2019年4月 子会社㈱CAD SOLUTIONSが㈱フォルムウェアを吸収合併。
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所市場第一部からプライム市場に移行。
- 2022年7月 ㈱アドバンステクノロジーを完全子会社化。
- 2023年6月 監査等委員会設置会社に移行。
㈱テックススイートジャパンを完全子会社化。
- 2024年1月 ㈱ワイドソフトデザインを完全子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社、持分法適用関連会社3社及びその他の関係会社2社で構成されており、その他の関係会社2社を除き、PLM事業とEDA事業を行っております。その他の関係会社であるSCSK(株)は、同じくその他の関係会社に該当する住友商事(株)を親会社とし、総合商社である住友商事(株)グループにおいてIT事業を担う中核企業として位置づけられ、ソフトウェア開発、情報処理、システム販売を行っております。

PLM事業は「PLMソリューション」、「システム構築支援」、「HW販売に付帯する保守・その他」の3つに区分し、EDA事業は「EDAソリューション」のみの単一区分としております。

事業区分	製品区分
PLM 事業	PLMソリューション
	システム構築支援
	HW販売に付帯する保守・その他
EDA 事業	EDAソリューション

PLMソリューション

PLMはProduct Lifecycle Managementの略であり、製品の企画から開発、設計、製造、販売、保守、廃棄に至る全工程を包括的に管理する手法であります。「PLMソリューション」では、経営目標や事業戦略等、お客様それぞれが目指す姿を見据えながら、ものづくりに関わる全てのプロセスの最適化を実現し、経営効率化につながるソリューションを提案しております。

「PLMソリューション」のうち、ITを活用して設計を効率化し生産性向上を図る「3次元設計システム」では、フランスのダッソーシステムズ社が開発した3次元CADシステム「CATIA」を主力製品として、自動車、航空機、電機、機械といった業界を中心に、専門分野に特化した部品メーカーから製品が多岐にわたる完成品メーカーまで、幅広いレイヤーのお客様に対してソリューションを提供しております。

また、3次元CADで作成したデータを活用する「CAD応用技術」として、より広範な工程での生産性向上やお客様の事業展開に合わせた設計・開発環境の構築にも取り組んでおります。具体的な例として、製品特性の解析や性能の確認をコンピューターシミュレーションで行うCAE、金型の自動設計等、生産準備全般をコンピューターで支援するCAM、製造に必要な部品の一覧表であるBOM、設計・開発に関するあらゆる情報を一元管理するPDM、等が挙げられます。これらのソリューションは工程の短縮化やコスト削減、グローバル展開に伴う世界各拠点での同時開発体制の整備等、企業の事業戦略と密接に関わるものであり、今後ますます重要性が高まるものと考えております。

システム構築支援

ITと企業の事業戦略が一層密接な関わりを持つ中、持続的成長を支える強固かつ効果的なシステム構築へのニーズはますます高まっております。「システム構築支援」では、グローバル展開への対応、ビッグデータの処理・分析のためのシステム設計、業務効率化やコスト削減のためのインフラ統合など、お客様それぞれの課題を解決するため、多様なハードウェア・ソフトウェア製品群と当社の高い技術力を活かし、クラウドやシンクライアント、PCクラスターといった先端技術を活用した最適なシステムの構築を行っております。

HW販売に付帯する保守・その他

「PLMソリューション」、「システム構築支援」で提供したハードウェアについて保守を行う事業であります。機器導入後もお客様に対し積極的なコミュニケーションを図り、きめ細やかなサポートを提供することで、顧客満足度の向上につなげております。

EDAソリューション

EDAはElectronic Design Automationの略であり、半導体や電気回路の設計作業を自動化し支援するためのソフトウェア、ハードウェアを意味します。「EDAソリューション」では、当社子会社である(株)ジーダットにおいて、大規模集積回路や液晶ディスプレイ等のFPDをはじめとした電子部品、及び磁気ヘッドやマイクロマシン等の微細加工部品を設計するための電子系CADソフトウェア製品を自社開発し、販売、サポート、コンサルテーションを行っております。

当社グループのうち、PLM事業、EDA事業に属する各社の取扱製品を整理いたしますと次のようになります。

区 分	会社名	製 品 区 分			
		P L M ソリューション	システム 構築支援	HW販売に付帯す る保守・その他	E D A ソリューション
当 社	(株)アルゴグラフィックス				
連結子会社	(株)AIS北海道				
	(株)アルゴビジネスサービス				
	(株)ヒューリンクス				
	(株)ジーダット				
	(株)HPCソリューションズ				
	(株)CAD SOLUTIONS				
	(株)システムプラネット				
	(株)アドバンステクノロジー				
	(株)テックスイートジャパン				
	(株)ワイドソフトデザイン				
	Argo Graphics Thailand Co., Ltd.				
	New System Service Co., Ltd.				
	New System Vietnam Co., Ltd.				
	HOKKAIDO ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED				
持分法適用 関連会社	(株)PLMジャパン				
	D&A Technology Co.,Ltd.				
	(株)テクスパイア				

〔事業系統図〕

当社、子会社14社及び持分法適用関連会社3社の関係を図示すると、次のとおりであります。



(注) 1 ()内は当社グループの議決権所有割合であります。

2 New System Service Co., Ltd. は Argo Graphics Thailand Co., Ltd.の連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)AIS北海道	北海道 札幌市北区	71	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 サービスの委託
(株)アルゴビジネスサービス	神奈川県 横浜市西区	10	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 サービスの委託
(株)ヒューリンクス	東京都中央区	95	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入 並びにサービスの受託
(株)ジーダット(注)1,2	東京都中央区	762	EDA事業	所有 51.5	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入 並びにサービスの受託
(株)HPCソリューションズ	東京都中央区	50	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入 並びにサービスの受託
(株)CAD SOLUTIONS	東京都中央区	90	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及びサービスの 委託
(株)システムプラネット	福岡県福岡市 博多区	66	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 サービスの委託並びに資金の貸付
(株)アドバンステクノロジー	東京都中央区	50	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 サービスの委託
(株)テックスイートジャパン	東京都中央区	56	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 サービスの委託
(株)ワイドソフトデザイン	兵庫県神戸市 中央区	15	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 サービスの委託並びに資金の貸付
Argo Graphics Thailand Co., Ltd.	タイ バンコク	2,000,000 タイバーツ	PLM事業	所有 49.0	役員の兼任等 - 有 資金の貸付
New System Service Co., Ltd. (注)3	タイ バンコク	15,000,000 タイバーツ	PLM事業	所有 95.0 (51.0)	役員の兼任等 - 有 サービスの受託
New System Vietnam Co., Ltd. (注)3	ベトナム ハノイ	USD 150,000	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 サービスの受託
HOKKAIDO ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED(注)3	ベトナム ハノイ	USD 100,000	PLM事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任等 - 無 サービスの受託
(持分法適用関連会社)					
(株)PLMジャパン	東京都港区	99	PLM事業	所有 20.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売並びに サービスの受託及び委託
D&A Technology Co.,Ltd.	中国 上海市	16,347,643 人民元	PLM事業	所有 49.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売、サービスの 受託及び委託並びに資金の貸付 及び債務保証
(株)テクスバイア	東京都千代田区	50	PLM事業	所有 26.6	役員の兼任等 - 無 システム商品の販売及び サービスの受託
(その他の関係会社)					
SCSK(株)(注)2	東京都江東区	21,420	ソフトウェア開 発、情報処理、 システム販売	被所有 21.7	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入 並びにサービスの受託
住友商事(株)(注)2,3	東京都千代田区	220,423	総合商社	被所有 21.7 (21.7)	役員の兼任等 - 無

(注)1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権所有割合の()内は間接所有の議決権の合計の割合を内書として記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
PLM 事業	1,008
EDA 事業	127
合計	1,135

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
528	42.6	13.1	7,569

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。
3 従業員はすべてPLM事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度		労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
3.6	100.0	78.3	79.1	71.0	-

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

該当する連結子会社がないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社事業内容・決算などに関する事項のうち、当社の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると考えております。なお、当該事項は本書提出日現在において入手し得る情報に基づいて判断したものです。

(1) 新型コロナウイルス収束後の事業環境について

・2019年来拡大した新型コロナウイルス感染症はそのようやく収束を迎え、各種規制が緩和され経済活動は活性化しつつありますが、ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギーコストの高騰と、それに伴う物価上昇が顕在化しており、国内外の金利・為替動向も変動が大きく、景気後退を含め事業環境の変化を常に注視する必要があります。当社は製造業向けの売上高比率が高い状況にあり、主要顧客である自動車関連・半導体関連の業況は国内外ともに今年度以降も引き続き予断を許さない状況にあると考えております。今後、当社業績への影響を重点的に把握し適切な施策を行うとともに、年初計画に変動が生じる場合には速やかに開示を行います。

(2) 経営の中長期成長の源泉としての人材投資について

・当社グループは、事業の推進にあたり、営業・技術、そしてスタッフ部門全般において人的資源に依存するビジネス展開をしており、当社グループの継続的な成長のためには、専門的で高付加価値な技術もしくは資格を有する人材の確保・育成が重要な課題であると認識しております。この認識のもと、人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことができるよう投資を行ってまいります。しかしながら、人材を獲得するための競争は厳しく、人事部門の採用の強化、技術管理部門の技術力向上の施策をより強化しており、賃金につきましても他社水準に負けぬ付加価値をつけ人件費増に対応して参ります。ただし、優秀な人材の確保・育成が想定通りに進まない場合や、賃金水準が上昇し人件費が大きく増加した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 全社的リスクマネジメント(ERM)としての視点

[商品価値]

・当社のソリューションはハードウェア、ソフトウェア、そして導入/構築/開発サービスの組み合わせとなります。中心となるソフトウェアはフランスのダッソー・システムズ社の開発のもとに提供しており、当該ソフトウェアは当社主要顧客産業において高い競争力を有していると考えております。ただし、今後当該商品競争力の低下がある場合には、当社事業に影響があります。

・当社はお客様のDX実現を最大限ご支援するために、最先端のソフトウェア、ハードウェアと共に当社の技術力を提供することに努めております。しかしながら、これらが先端技術を装備しない場合には競争力を失い、当社事業に影響する可能性があります。こうしたリスクへの備えとして、お客様のビジネス変革のニーズを捉え、ソリューションプロバイダーとして広範に蓄積された技術を基に、新たな分野へ挑戦し、当社のビジネス構造の革新を図ることを目的として「先端技術研究部」を設置しております。同部を中心に新たな商品の発掘、新商品の分析を行い、次代への事業に対し寄与しており、コンサルティングサービスを展開し付加価値向上を実現すべく努めております。さらに、関連会社を含めた先端技術対応、ものづくり現場経験者のアドバイザーリーボードの新設等を行いマーケットのニーズ商品の発掘を行い事業環境の変化に対応して参ります。

[スキルの高い技術者の確保・育成]

・AI/IoT/クラウド/ディープラーニング等の新たな活用の本格化に伴い、該当するスキルを持つ人材の採用はIT業界としての課題となっており、人材確保は容易ではありません。当社はPLMのソフトウェア開発で一昨年度より技術者への教育投資を積極的に講じ、引き続き技術資格取得を会社の最優先項目として取り組んでおり、かつ、電磁波解析のスキルを有する会社/デジタルツイン関連のソリューションを有する会社/VR・ゲーミングのノウハウを有する会社の買収も実現し、新たなソリューションを提供できる技術者の確保に努めております。ただし、人材の確保もしくは育成が十分でない場合には、ビジネス需要が増大している開発案件等のサービスプロジェクトの遂行上、品質低下を招き当社事業に影響が出る可能性があります。

[情報セキュリティ]

・情報セキュリティの遵守は、当社コンプライアンス上、最重要項目の1つとして運営を行っております。新型コロナウイルス感染症対応のために在宅勤務が回避できない状況において情報セキュリティのリスクが増大するという認識のもと、当社及びグループ会社に加え、業務委託先にもその教育を徹底するなど、最大限の施策を講じております。万一情報セキュリティに関わる事象が生じた場合には、当社事業に影響が出る可能性があります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次の通りです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものととなります。

(1) サステナビリティ基本方針

アルゴグラフィックスグループは、お客様、従業員そして社会とともに成長することにより、人々の幸せと持続可能な未来社会の実現に貢献します。

健全な企業経営の実現

社会への持続的な価値創出と当社グループの企業価値向上にむけて、実効性・透明性・信頼性の高いガバナンスを実現します。

法令と社会規範の遵守

全ての企業活動で法令・社会規範を遵守すると共に、自らを律し、また、社会の期待・要請をいち早く把握し誠実に対応することで社会との信頼を築きます。

誰もが住みやすい安心・安全な社会の実現

お客様に各種ソリューションの提供を通じ、誰もが住みやすい安心・安全な社会の実現に貢献します。

働きがいのある職場づくり

社員一人ひとりが創造性を発揮できる多様性に富んだ組織づくりを通じ、環境の変化に対応できるダイナミックな組織を実現します。

個人と組織の成長で最高のパフォーマンスを発揮するプロフェッショナル集団を実現します。

人権の尊重

全ての企業活動において人権を保護・尊重します。

地球環境への貢献

脱炭素社会の実現のために、製品・サービスの提供を通じ、お客様や社会の温室効果ガスの排出削減に貢献します。

資源利用の効率化など、事業活動に伴う環境負荷の削減に継続的に取り組みます。

地方創生への貢献

スポーツ支援や地方への進出を図り、雇用創出等を行い、地域社会へ貢献します。

(2) ガバナンス

当社は、2022年10月24日開催の取締役会において、サステナビリティ委員会を設置することを決定いたしました。

サステナビリティ委員会設置の目的

あらゆるサステナビリティの取り組みにかかわる意思決定を行うことにより、グループ全体の持続的な成長および社会課題の解決に資することを目的に、サステナビリティ委員会を設置します。

サステナビリティ委員会の役割

サステナビリティに関する方針や目標、実行計画の策定、目標に対する進捗管理や評価、個別施策の審議等を行い、代表取締役に対し報告・答申を行います。

サステナビリティ委員会の構成

本委員会は、管理担当取締役を委員長として、取締役および担当職務や専門知見から適切と認められるものから構成します。

(3) リスク管理

企業の経営環境は絶え間なく変化し続けており、当社はリスク管理規程の規定のもと、サステナビリティに関する項目を含む経営全般に関するリスクの識別、分析、評価とリスク管理を行っております。

リスク管理の基本方針

当社及び当社グループ各社は、リスク管理規程を定め経営リスクを未然に防止しリスク発生時の速やかな対応と回復を図るため、以下を基本方針としリスク管理に努めています。

- ・リスク及び危機に備え、経営全般に関するリスクの識別、分析、評価を行い、リスクの回避、低減、発生時の早期回復のための対応策を整備し、実行する。
- ・リスク管理体制を整備し、每期リスク管理に関する実行計画を策定し、これを継続的に実行し、その未然防止を図る。
- ・万一危機が発生した場合は、役職員はリスク管理規程に従って冷静かつ迅速に行動し、被害を最小限にとどめ速やかな回復に努める。
- ・常にリスクに対する社員の認識を高め、危機対応力の継続的向上に努める。

ERMを用いたリスクの識別・分析・評価

企業の経営環境は絶え間なく変化し続けており、経営全般に関するリスクの識別、分析、評価のためにERM (Enterprise Risk Management / 全社統合リスク管理) による運営を行っております。主要なリスクを「外部的要因」「内部的要因」の観点から洗い出し、それらを発生頻度と損害規模で重みづけを行い、リスクマップとして可視化

します。なお、当事業年度における重要なリスクは、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載していません。

リスク管理の運営

a. コンプライアンス委員会の設置

当社のコンプライアンス全般及びリスク管理の中核的推進組織として、コンプライアンス委員会を設置しております。同委員会では全体のコンプライアンス及びリスク管理に関する基本方針及び年度活動計画の策定、運営状況の監視・評価、改善策の検討等を行い、必要に応じて各部門及び子会社の推進体制を整備するとともに、不測の事態や危機発生時には、コンプライアンス委員会の実行組織として、対策本部等を編成します。

b. リスク管理責任者と体制の整備

管理担当執行役員を推進責任者とし、当社及び連結子会社の総合的なリスク管理体制を整備します。また、不測の事態や危機への速やかな対応と復旧のための体制を整備します。リスク管理に係る各種情報の収集、計画立案及び対応策の推進、全社的な対応指示を実施します。

c. 業務継続体制の整備

緊急時の対応について、危機管理マニュアルを策定し、潜在リスクが発生した場合に備えて、事前に準備や緊急時対応を定めています。災害発生時、社員およびその家族の安否状況や各拠点における被災状況を確認・把握し、事業の早期復旧を図ることを目的とした安否確認システムを導入し、全社員に対して定期的に訓練を実施しています。

(4) 重要なサステナビリティ項目

当連結会計年度末現在において当社が判断した重要課題は以下となります。

- ・健全な企業経営の実現
- ・誰もが住みやすい安心・安全な社会の実現
- ・働きがいのある職場環境づくり
- ・地球環境への貢献
- ・地方創生への地域貢献

これらの重要課題に対応するため、人材育成に関する方針を策定しております。

基本方針

当社グループは、人的資本経営の最重要ファクターとして、以下の項目を掲げ、「個人と組織の成長で最高のパフォーマンスを発揮するプロフェッショナル集団」を目指します。

- 1 変化に対応するダイナミックな組織体制づくり
 - ・事業戦略に応じた組織改革
 - ・組織横断のプロジェクト推進
- 2 成長戦略のための人材育成・採用強化
 - ・経営幹部の育成
 - ・プロフェッショナルスキルを最大化する人材育成・リーダーシップ強化
 - ・優秀な人材を誘引する採用強化
- 3 従業員エンゲージメントの向上
 - ・企業理念の浸透
 - ・やりがい・やる気を最大化する評価・報酬制度を構築
 - ・従業員満足度の向上
- 4 女性活躍の推進
 - ・女性活躍推進室を中心とした女性従業員のモチベーションを上げるための活動
 - ・女性管理職比率の向上

人的資本経営戦略

a. 採用

技術の進歩に常にキャッチアップするために、高度な技術を有したエンジニアおよび技術志向の強い営業に比重をおいた採用活動を行ってまいります。また、エンジニアの人材ポートフォリオを作成分析し、事業方針に合わせ、PLM分野とIT分野の比率を考慮し、新規採用、中途採用、リスキリングを行ってまいります。

b. 教育研修

現状の教育研修制度を踏襲し、一層の強化を図ります。人材育成に関わる費用については、柔軟に対応し、毎年必要に応じ増加させる方針です。

- ・現在、公的資格やベンダー資格取得に対する奨励金制度があり、対象資格は600を超えます。難易度に合わせて奨励金額が設定されており、これによってエンジニアのモチベーションとスキルの向上を図っています。
- ・エンジニアスキルのマイルストーンとして基本情報技術者試験、応用情報技術者試験の取得を推奨し、会社としてサポートを行っています。
- ・外部研修機関と契約し、ヒューマンスキル向上を含めた年に2回のセミナー受講を必須としています。

c. 従業員エンゲージメントの向上

従業員エンゲージメントの向上につなげるため、企業理念の浸透、労働環境整備、福利厚生、資産形成等について、施策の継続および改善に努めます。

- ・労働環境の整備（有給取得率の向上、時間外勤務の縮小、働きやすいオフィス環境整備）
- ・健康経営の推進
- ・従業員エンゲージメント調査の実施
- ・経営層と一般社員とのコミュニケーションの促進
- ・個のスキルの効率的活用（社内公募制度の実施）
- ・福利厚生の向上（子育て支援、保養所の充実）
- ・資産形成の諸施策（株式給付信託制度の継続、社員持株会奨励金の維持）
- ・定年後の積極的な継続雇用

（５）人的資本経営戦略に関する指標及び目標

上記「（４）重要なサステナビリティ項目 人的資本経営戦略」において記載した内容を達成するための指標及び目標について、当社においては関連する指標のデータ管理とともに具体的な取り組みが行われておりますが、当社グループの全ての会社では行われていないことから、連結としての記載が困難であります。そのため、下記の指標及び目標は、連結グループにおいて主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。なお、当該指標の実績は「第１ 企業の概況 ５ 従業員の状況（４）管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載しております。

指 標	目 標
管理職に占める女性労働者の割合	2028年３月期までに10%
男性労働者の育児休業取得率	2028年３月期までに80%
労働者の男女の賃金の差異（全労働者）	2028年３月期までに80%

（６）気候変動に関する指標及び目標

当社グループは、事業活動を通じて地球環境の改善に貢献することは重要な課題と考えており、以下基本方針を策定し日常業務に取り組んでおります。

基本方針

当社グループは、事業活動を通じて地球環境の改善に貢献する先進的なプロダクト及びサービスをご提供することにより、お客様や社会の温室効果ガスの排出削減に貢献します。

気候変動指標と目標

当社グループのビジネスモデルの性質上、温室効果ガス排出量は少ない業態であり、環境に与える影響は大きくないと考えています。その上で、気候関連リスクの評価に際し、温室効果ガス排出量に関して次の目標を設定しました。

Scope1 + Scope2：2030年度「2021年度比50%削減」、2050年度「実質ゼロ」

（注）Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

* GHG排出量削減目標に係る削減計画や施策は、技術発展・経済性・政策などの進捗に応じて柔軟に変更します。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、PLMソリューションの提供を主たる業務とする他、各種サーバー、PCクラスター等のシステム構築及びハードウェアの保守並びにEDAソリューションに係る業務を行っておりますが、当社グループの顧客は製造業が中心となっております。当社グループでは、製造業向けのソリューション提供を通じて習得した技術をベースに他産業における顧客の開拓に努めておりますが、依然として製造業向けの売上高比率が高い状況にあります。従いまして、製造業のIT投資の規模が縮小された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、主力製品である3次元設計システム「CATIA」を中心とする仕入先ダッソーシステムズ社の経営方針の大幅な変更、製品の評価により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 経営成績等の状況の概要

（１）経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症5類移行を契機に社会活動が復調し、国内旅行者数や訪日外国人数の大幅増によるレジャー消費関連ビジネスの急回復など、明るさを取り戻してまいりました。また、自動車産業を中心とした製造業のサプライチェーンも正常化され、経済環境の変化の兆しも出てまいりました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、イスラエル・パレスチナ紛争の勃発などによる地政学的リスクの増大に加え急速な円安の進行によって原材料価格の高騰が継続しており、引き続き大きな懸念材料となっております。

当社グループの主要取引先である自動車業界は、メーカーとサプライヤーが一体となって品質改善に取り組むと同時に新しいソリューションを採用したIT投資を進め、競争力強化に努めております。この影響は産業機械・工作機械業界にも及んでおり、当社グループにおいても重要なマーケットとなりつつあります。もう一方の主要取引先である半導体業界につきましては、市況の底打ちが見えつつある中、経済安全保障の観点から国内製造が推進されており、政府助成金などの公的支援を受けながら開発製造拠点の整備に向けた設備投資が積極化しております。

このような状況下、当社グループでは新たなビジネス環境に適応しながら、各社の特長を活かした事業戦略と効果的な営業活動を推進するとともにグループ間の連携も進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、自動車業界の旺盛な研究開発投資に加え、半導体業界の設備投資が政府の助成金支援もあり期初の見通しよりも強含んで推移したことにより、売上高は59,511百万円（前期比11.6%増）となりました。営業利益につきましては、全社を挙げて総利益率改善に取り組んだことと、アルゴグラフィックス及びサービス関連子会社のエンジニアの稼働率改善、内製化の推進により、9,173百万円（同18.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、6,520百万円（同20.3%増）となりました。

売上高を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

セグメント区分	サービス区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
PLM 事業	PLMソリューション	31,498	59.0	37,904	63.7	6,406	20.3
	システム構築支援	17,379	32.6	17,215	28.9	164	0.9
	HW販売に付帯する保守・その他	2,470	4.6	2,341	3.9	128	5.2
小 計		51,347	96.3	57,460	96.6	6,113	11.9
EDA 事業	EDAソリューション	2,000	3.7	2,050	3.4	50	2.5
合 計		53,347	100.0	59,511	100.0	6,163	11.6

上記の表においては、セグメント間の取引金額を相殺して表示しております。

以下、セグメント別の概要をご報告いたします。

[PLMソリューション]

主要顧客である自動車関連業界の国内事業の回復を背景に、既存CADソフトウェアを中核としたお客様のデジタル・トランスフォーメーション支援を行う基盤プラットフォームビジネス等が好調を維持し、前連結会計年度比6,406百万円（20.3%）増加し、37,904百万円となりました。

[システム構築支援]

半導体市況の軟調を受け大型投資は抑制傾向が続いたものの、設備更新・増強及び次期以降の市況回復を見越した先行投資需要を着実に受注につなげた結果、前連結会計年度比164百万円（0.9%）減少の17,215百万円となりました。

[HW販売に付帯する保守・その他]

PLMソリューションビジネスの好調を受けシステム構築支援が増加した一方、半導体向けハードウェア保守が減少したことから、前連結会計年度比128百万円（5.2%）減少の2,341百万円となりました。

[EDAソリューション]

FPD顧客向けの売上減少があったものの、海外市場での拡販及び主力製品の機能強化・販促等に努めたことから、前連結会計年度比50百万円（2.5%）増加し、2,050百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6,927百万円(同27.8%)増加し、31,833百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,676百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9,686百万円、減価償却費68百万円、のれん償却費170百万円、賞与引当金の増加額98百万円、退職給付に係る負債の増加額47百万円、株式給付引当金の増加額73百万円、役員株式給付引当金の増加額46百万円、売上債権の減少額2,977百万円、リース投資資産の減少額36百万円、前渡金の減少額489百万円、未払消費税等の増加額192百万円、その他の流動負債の増加額193百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額136百万円、仕入債務の減少額1,568百万円、法人税等の支払額2,712百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は935百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入3,936百万円、有価証券の償還による収入1,200百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出4,475百万円、差入保証金の差入による支出142百万円、有形固定資産の取得による支出99百万円、投資有価証券の取得による支出1,253百万円、子会社株式の取得による支出106百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,871百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額1,740百万円であります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。当社グループが採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

なお、連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債や収益・費用に影響を与える見積りは、過去の実績や現在の取引状況並びに入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点で最も合理的と考えられる見積りや仮定を継続的に使用しておりますが、見積り及び仮定には不確実性が伴うため、実際の結果と異なる可能性があります。

2 仕入等、受注及び販売の実績

(1) 仕入等の実績

当連結会計年度における仕入等の実績を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	27,410,606	120.2
システム構築支援	11,705,084	93.9
HW販売に付帯する保守・その他	1,763,191	90.9
小 計	40,878,882	109.8
EDA事業		
EDAソリューション	769,434	108.3
合 計	41,648,317	109.8

(注) 1 「PLMソリューション」及び「システム構築支援」は主にハードウェア及びそれらに搭載するソフトウェアに係る商品仕入、社内SEコスト、外注費であります。

2 「HW販売に付帯する保守・その他」は主に保守等に係る原価であり、主として外部からの仕入費用であります。

3 「EDAソリューション」は主に自社開発製品に係る労務費、外注費であります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注高及び受注残高の状況を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	37,203,798	113.5
システム構築支援	18,679,893	106.6
HW販売に付帯する保守・その他	2,724,516	91.8
小計	58,608,207	110.0
EDA事業		
EDAソリューション	1,985,583	112.2
合計	60,593,791	110.1

(注) 金額は、販売価額によっております。

受注残高

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	8,729,622	92.6
システム構築支援	4,600,028	146.7
HW販売に付帯する保守・その他	1,344,464	139.9
小計	14,674,115	108.5
EDA事業		
EDAソリューション	1,392,468	95.5
合計	16,066,583	107.2

(注) 金額は、販売価額によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	37,904,641	120.3
システム構築支援	17,215,050	99.1
HW販売に付帯する保守・その他	2,341,202	94.8
小計	57,460,895	111.9
EDA事業		
EDAソリューション	2,050,590	102.5
合計	59,511,485	111.6

(注) 1 主要な販売先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ホンダグループ	7,368,673	13.8	8,543,899	14.4

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ9,551百万円増加し、75,053百万円となりました。

資産

流動資産は、現金及び預金が7,469百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が4,264百万円減少、電子記録債権が1,330百万円増加、リース投資資産が36百万円減少、有価証券が700百万円減少、商品が92百万円減少、仕掛品が239百万円増加、その他が468百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比3,479百万円増の53,882百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が34百万円増加、無形固定資産が30百万円増加、投資その他の資産のうち、投資有価証券が5,828百万円増加、繰延税金資産が40百万円増加、その他が129百万円増加したことにより、前連結会計年度末比6,071百万円増の21,171百万円となりました。

負債

流動負債は、買掛金が1,480百万円減少、未払法人税等が336百万円増加、賞与引当金が107百万円増加、前受金が31百万円増加、その他が401百万円増加したことにより、前連結会計年度末比594百万円減の16,886百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が37百万円増加、株式給付引当金が73百万円増加、役員株式給付引当金が46百万円増加、繰延税金負債が1,488百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,645百万円増の5,725百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比1,051百万円増の22,611百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金が4,779百万円増加、自己株式が84百万円増加、その他有価証券評価差額金が3,472百万円増加、為替換算調整勘定が130百万円増加、非支配株主持分が196百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比8,500百万円増の52,441百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて6,163百万円(11.6%)増加し、59,511百万円となりました。自動車関連ビジネスが順調に伸長したことに加え、半導体関連ビジネスが想定よりも堅調に推移いたしました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べて1,851百万円(13.1%)増加し、16,016百万円となりました。システムエンジニアの稼働率改善に引き続き取り組むとともに、HPC(High Performance Computing)ビジネスを中心に利益率の維持向上に努めた結果、売上総利益率が改善いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて452百万円(7.1%)増加し、6,843百万円となりました。待遇改善や人員増に伴い人件費が増加した一方、引き続きグループ全体でのコストコントロールに取り組みました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて1,398百万円(18.0%)増加し、9,173百万円となりました。売上高総利益率の水準維持と販売費及び一般管理費の伸び抑制により営業利益率は15.4%に上昇し、当期も過去最高益となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて1,486百万円(18.1%)増加し、9,686百万円となりました。営業外収益517百万円の内訳は、受取利息68百万円、受取配当金299百万円、持分法による投資利益48百万円、為替差益41百万円であります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて1,099百万円(20.3%)増加し、6,520百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「4 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] 1 経営成績等の状況の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率(%)	63.4	66.0	64.3	63.8	66.8
時価ベースの自己資本比率(%)	156.8	128.9	111.2	119.8	122.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

(注) 上記の値の算出は、いずれも連結ベースの財務数値を用い、以下の式によっております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー「小計」に「利息及び配当金の受取額」を加えた値を使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

5【経営上の重要な契約等】

経営に関する契約

契約会社名	相手先	契約書及び契約内容	契約期間
(株)アルゴグラフィックス	SCSK(株)	資本・業務提携に係る基本合意書 本契約は、SCSK(株)(旧社名住商情報システム(株))との間の信頼関係を基盤として相互の事業の拡大と発展を図ることを目的とし、資本提携関係を構築するとともに、ビジネスパートナーとして製造業を対象とした基幹系及びエンジニアリング系ソリューションを総合的に展開すべく業務提携するものである。	本契約は、締結日より1年間を契約期間とするが、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方から相手方に対して解約の意思表示がない限り、1年間自動延長される。

仕入に関する契約

契約会社名	相手先	契約書及び契約内容	契約期間
(株)アルゴグラフィックス	日本アイ・ビー・エム(株)	IBMビジネス・パートナー契約書 本契約は、日本アイ・ビー・エム(株)がビジネス・パートナー(以下「BP」という)をそれぞれのタイプに認定し、BPは認定されたBPタイプに基づき、「製品」及び「サービス」を取扱うことに関して定めるものである。	本契約は、2年間を契約期間として自動更新される。ただし、当事者の一方から相手方に対して契約期間満了日の3ヶ月前までに書面による通知をもって、本契約を終了することができる。
(株)アルゴグラフィックス	ダッソー・システムズ(株)	Distributor Agreement 本契約は、ダッソー・システムズ(株)(以下「DS社」という)との間の、CATIAをはじめとするDS社製品の販売代理店契約である。	本契約は、期間の定めを設けていないが、必要に応じて内容を更新している。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は328,963千円であります。内訳は、(株)ジーダットが電気・電子系CADソフトの開発を行うEDA事業において320,740千円、製造業を中心とした民間企業及び官公庁向けのシステム開発を行うPLM事業において8,223千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては重要な設備投資、及び設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの内容	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社 東京本社 (東京都中央区)	PLM事業 (PLMソリューション、システム構築支援、HW販売に付帯する保守・その他、全社管理業務)	管理及び営業設備	6,299	122,154 (9,835)	67,893	196,347	404
国内子会社	(株)アルゴビジネスサービス本社 (神奈川県横浜市西区)	PLM事業	3,771	-	399	4,171	112
	(株)AIS北海道本社 (北海道札幌市北区)	PLM事業	3,145	-	21,964	25,110	72
	(株)CAD SOLUTIONS本社 (東京都中央区)	PLM事業	6,217	-	456	6,673	34
	(株)ヒューリンクス本社 (東京都中央区)	PLM事業	1,063	-	1,165	2,229	30
	(株)HPCソリューションズ本社 (東京都中央区)	PLM事業	138	-	2,031	2,169	18
	(株)システムプラネット本社 (福岡県福岡市博多区)	PLM事業	8,383	-	3,558	11,942	52
	(株)ジーダット本社 (東京都中央区)	EDA事業	管理、開発及び営業設備	11,151	-	11,532	22,684

- (注) 1 提出会社の本社中の土地の中には、データセンター建設予定地122,154千円(9,835㎡)が含まれております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び器具備品の合計であります。
3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの内容	設備の内容	年間賃借料 (千円)
提出会社 東京本社 (東京都中央区)	PLM事業 (PLMソリューション、システム構築支援、HW販売に付帯する保守・その他、全社管理業務)	管理及び営業設備	205,820
国内子会社	(株)アルゴビジネスサービス本社 (神奈川県横浜市西区)	PLM事業	9,411
	(株)AIS北海道本社 (北海道札幌市北区)	PLM事業	24,091
	(株)CAD SOLUTIONS本社 (東京都中央区)	PLM事業	13,838
	(株)ヒューリンクス本社 (東京都中央区)	PLM事業	14,496
	(株)HPCソリューションズ本社 (東京都中央区)	PLM事業	12,914
	(株)システムプラネット本社 (福岡県福岡市博多区)	PLM事業	16,463
	(株)ジーダット本社 (東京都中央区)	EDA事業	管理、開発及び営業設備

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,440,000
計	85,440,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,354,000	22,354,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	22,354,000	22,354,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日(注)	11,177,000	22,354,000	-	1,873,136	-	1,980,536

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	24	22	174	4	1,904	2,144	-
所有株式数 (単元)	-	53,442	3,609	61,804	65,717	79	38,843	223,494	4,600
所有株式数 の割合(%)	-	23.91	1.61	27.65	29.40	0.03	17.37	100.00	-

(注) 1 自己株式599,154株は、「個人その他」に5,991単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

2 「金融機関」には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式3,101単元及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式1,453単元が含まれております。なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
S C S K(株)	東京都江東区豊洲3-2-20	4,740,000	21.78
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	2,424,900	11.14
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,154,700	5.30
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	722,999	3.32
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	692,909	3.18
藤澤 義磨	神奈川県大和市	589,000	2.70
(株)タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385	582,600	2.67
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	560,000	2.57
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	505,100	2.32
(株)日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	455,400	2.09
計	-	12,427,608	57.12

- (注) 1 自己株式(599,154株)は大株主から除いております。
2 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,057,300株であります。
3 (株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は872,600株であります。
4 (株)日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式は、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」制度の信託口として保有する当社株式であります。なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 599,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,750,300	217,503	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,354,000	-	-
総株主の議決権	-	217,503	-

- (注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式455,400株(議決権の数4,554個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町5 - 14	599,100	-	599,100	2.68
計	-	599,100	-	599,100	2.68

(注) 株式給付信託 (J-ESOP) 及び株式給付信託 (BBT) が所有する当社株式455,400株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員株式給付信託 (BBT) の導入

当社は、当社及び当社子会社の取締役 (社外取締役および監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」) の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度「役員株式給付信託 (BBT)」を導入しております。

a. 役員株式給付信託 (BBT) の概要

当社は、あらかじめ定めた「役員株式給付規程」に基づき、対象取締役に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした対象取締役に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。対象取締役に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」 (実務対応報告第30号 2015年3月26日) に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき対象取締役に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

b. 取締役に給付する予定の株式の総数

63,000株

c. 役員株式給付信託 (BBT) による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たす者

従業員株式給付信託 (J-ESOP) の導入

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。

a. 株式給付信託 (J-ESOP) の概要

当社は、あらかじめ定めた「株式給付規程」に基づき、従業員に対し、勤続年数等により定まる数のポイントを付与し、退職時に受益者要件を満たした従業員に対し、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」 (実務対応報告第30号 2015年3月26日) に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

b. 従業員に給付する予定の株式の総数

138,000株

c. 株式給付信託 (J-ESOP) による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

「株式給付規程」に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	93	338,530
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	599,154	-	599,154	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

2 保有自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式455,400株は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、連結配当性向30%以上を目途とし、継続的・安定的に実施できるよう努めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当金額の継続性・安全性を考慮し、中間配当金として1株当たり40円、期末における配当金として1株当たり50円、年間配当金を1株当たり90円とさせていただきます。

内部留保資金の使途につきましては、顧客対応力の更なる強化、社内情報インフラや業容拡大のための社内設備の整備、連結重視の観点による魅力ある出資先の開拓等を進めると共に、財務基盤を磐石なものとするために活用していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2023年10月23日 取締役会決議	870,196	40
2024年6月20日 定時株主総会決議	1,087,742	50

(注) 1 2023年10月23日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金17,248千円を含めて記載しております。

2 2024年6月20日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金22,770千円を含めて記載しております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安定成長の継続的な確保と財務基盤の更なる強化に向けて、的確かつ迅速な意思決定と機動的な業務遂行を可能とする経営体制を整備し、事業運営におけるチェック機能、とりわけ法令遵守の風土を確立することによって経営に対する信頼性を確保すると共に、全てのステークホルダーに対する経営の透明性を高めていくことがコーポレート・ガバナンスの主要な目的と考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2023年6月22日開催の第39回定時株主総会の決議により、取締役会の監督機能強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、監査役会設置会社から社外取締役が過半数を占める「監査等委員会」を有する監査等委員会設置会社に移行し、取締役会による業務執行の監督及び重要な意思決定、並びに監査等委員会による内部からの経営監視を軸とする監視体制を構築しております。取締役会は14名で構成され、定例（月1回）及び臨時の取締役会を開催し、会社の経営管理の意思決定機関として、法定事項・定款規定事項及び株主総会委任事項を協議決定するとともに、経営の基本方針及び業務執行上の重要事項を決定又は承認し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役の内、監査等委員でない4名は社外から招聘しており、経営の透明性、公正性の確保に努めております。監査等委員会は4名で構成され、内3名を社外取締役とすることで、経営からの独立性、客観性の確保に努め、経営監視機能が十分発揮できる体制をとっております。監査等委員会は、定例（月1回）と必要に応じた臨時開催により、監査の方針、計画等の決定、監査結果の協議等を行うほか、業務執行状況の監査を適宜実施しております。

また、取締役5名に主な事業部門の長16名を加えた21名にて構成される執行役員制度を採用しており、販売活動、顧客サービス活動及び組織運営上の日常的諸問題に関し、活発な意見交換と迅速な対応策の協議等を行っております。

当社の企業統治の体制における取締役会及び監査等委員会の構成等は下記のとおりとなっております。

a. 取締役会の構成員の氏名

取締役（14名） 藤澤義麿、尾崎宗視、中井隆憲、藤森武史、長谷部邦雄、石川清志、福永哲弥、井戸理恵子、伊藤徳一、藤井孝藏、中村隆夫、三木正志、榎林知樹、有岡宏
なお、福永哲弥、井戸理恵子、伊藤徳一、藤井孝藏、三木正志、榎林知樹、有岡宏の7氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

b. 取締役会の長の氏名及び役職

代表取締役会長執行役員（CEO） 藤澤義麿

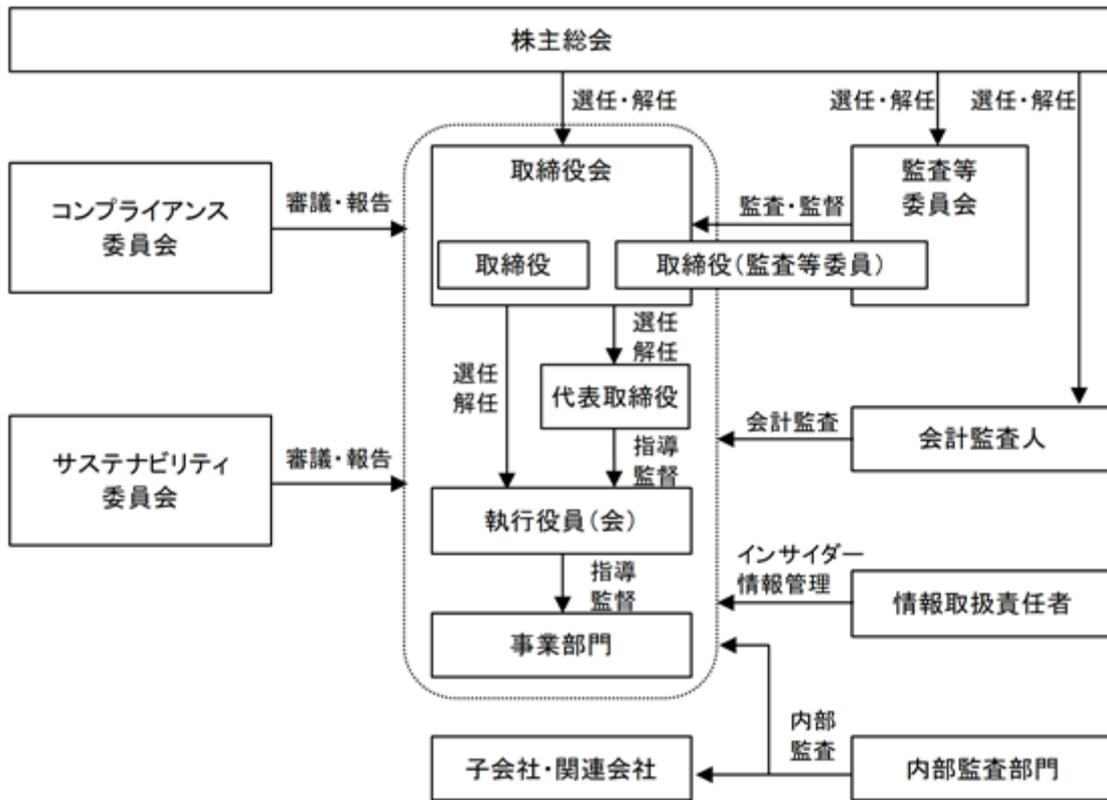
c. 監査等委員会の構成員の氏名

監査等委員（4名）中村隆夫、三木正志、榎林知樹、有岡宏

そのほか、コンプライアンス体制及びリスク管理体制強化のため、コンプライアンス委員会を設置し、随時問題点の把握及び解決策の協議を行い、適切な教育等を通じて社員への周知徹底を図っております。

また、あらゆるサステナビリティの取り組みにかかわる意思決定を行うことにより、グループ全体の持続的な成長および社会課題の解決に資することを目的に、サステナビリティ委員会を設置しております。

(2024年6月21日現在)



当該企業統治の体制を採用する理由は、PLMソリューションとシステム構築支援を中核事業とする当社の業態、企業規模、企業風土から見た取締役会の適正規模、監査機能のあり方を考慮した結果、上記の企業統治体制が迅速な意思決定を可能とし、かつ経営の透明性と客観性を確保できる最適な形態と判断したためであります。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備にあたっては、取締役会にてその基本方針、整備・運用方針を定め、適宜見直しを行っております。実務機関として内部統制室を設置し、内部統制全般及びJ-SOX関連の内部統制の整備・運用・評価・改善を行うとともに、社員研修や「コンプライアンス・ハンドブック」の配布等の啓蒙活動を行っており、内部統制の運用状況・評価・改善結果等を適宜取締役会に報告しております。想定外の問題が発生した場合や、高度な経営判断を必要とする場合は、上記コンプライアンス委員会にて随時対応策の検討等が行われております。

b. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しましては、リスクの識別・分析・評価・対応のあり方を規程した「リスク管理規程」、「経営リスク分析表」、「危機管理マニュアル」等を制定しており、内部統制室及び内部監査室が監視しております。なお、想定外の問題が発生した場合や高度な経営判断を必要とする場合は、上記コンプライアンス委員会にて随時対応策の検討を行うこととしております。

c. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役7名とは、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

d. 会社の役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、その保険料は当社が全額負担しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社（上場子会社除く）の全ての取締役、監査役及び執行役員であります。

当該保険契約の内容は、被保険者が株主や第三者から損害賠償請求がなされた場合において、被保険者が負担することとなる損害賠償金及び争訟費用を補填するものであります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者における故意または犯罪行為等に起因した場合は、保険金支払の対象外としております。

e. 取締役の定数

当社の取締役は17名以内（うち監査等委員である取締役は5名以内）とする旨を定款に定めております。なお、当事業年度末においては、取締役12名以内とする旨を定款に定めております。

f. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

g. 自己株式の取得

当社は、経営状況、その他の事情に応じて、機動的に自己株式を取得することができるようにするため、会社法第165条第2項の定めに従い、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

h. 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

i. 取締役会の活動状況

当社は2023年6月22日をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。当事業年度における活動状況は下記のとおりです。

会社における地位	氏名	出席状況（開催回数／出席回数）
代表取締役	藤澤 義磨	100%（16回／16回）
代表取締役	尾崎 宗視	100%（16回／16回）
取締役	中井 隆憲	100%（16回／16回）
取締役	藤森 武史	100%（16回／16回）
取締役	長谷部 邦雄	100%（16回／16回）
取締役	石川 清志	100%（16回／16回）
社外取締役	福永 哲弥	100%（16回／16回）
社外取締役	井戸 理恵子	100%（16回／16回）
社外取締役	伊藤 徳一	100%（16回／16回）
社外取締役	藤井 孝藏	100%（16回／16回）
取締役（監査等委員）	中村 隆夫	100%（16回／16回）
社外取締役（監査等委員）	三木 正志	100%（16回／16回）
社外取締役（監査等委員）	檜林 知樹	100%（16回／16回）
社外取締役（監査等委員）	有岡 宏	100%（13回／13回）

- （注）1 社外取締役藤井孝藏氏は、2023年6月22日開催の第39回定時株主総会にて社外監査役任期満了、並びに社外取締役選任となっております。
- 2 取締役（監査等委員）中村隆夫氏は、2023年6月22日開催の第39回定時株主総会にて監査役任期満了、並びに取締役（監査等委員）選任となっております。
- 3 社外取締役（監査等委員）三木正志氏及び檜林知樹氏は、2023年6月22日開催の第39回定時株主総会にて社外監査役任期満了、並びに社外取締役（監査等委員）選任となっております。
- 4 社外取締役（監査等委員）有岡宏氏は、2023年6月22日開催の第39回定時株主総会にて社外取締役任期満了、並びに社外取締役（監査等委員）選任となっております。
- 5 藤井孝藏氏、中村隆夫氏、三木正志氏及び檜林知樹氏の四氏については、機関設計移行前の監査役としての出席回数を含めて記載しております。

当事業年度は、取締役会において以下の点について重点的に審議を行いました。

イ 取締役会のあり方について

- ・取締役会実効性評価の実施と課題の共有
- ・スキルマトリクス（取締役会メンバーに求める知識・経験・能力）の議論
- ・監査等委員会設置会社への移行についての検討

ロ 事業戦略について

- ・新中期経営計画の策定
- ・サステナビリティ経営の在り方について
- ・M&Aについて
- ・新規事業の検討
- ・人事及び組織の方向性について

八 その他

- ・取締役の事業執行のモニタリング
- ・D & O保険の検討と実施
- ・投資家との対話についての実施状況の確認
- ・株主還元方針の検討と決定

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

(2024年6月21日現在)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 執行役員 (CEO)	藤澤 義磨	1942年10月8日生	1965年4月 日本レミントン・ユニパック(株) 入社 1985年4月 当社 入社 1985年9月 当社 取締役 1988年6月 当社 常務取締役 1992年3月 当社 専務取締役 1999年6月 当社 代表取締役専務 2000年4月 当社 代表取締役社長 2001年10月 (株)アルゴシステムサポート代表取締役社長 2002年12月 (株)アルゴビジネスサービス代表取締役社長 2004年12月 (株)PLMジャパン代表取締役会長 2006年7月 (株)HPCソリューションズ代表取締役会長 (現任) 2007年6月 当社 代表取締役会長(CEO) (現任) 2008年9月 (株)ヒューリンクス代表取締役会長兼社長 (現任) 2011年3月 (株)ISS北海道代表取締役社長 2012年6月 (株)アルゴビジネスサービス代表取締役会長 2014年10月 (株)AIS北海道代表取締役社長 (現任) 2015年6月 (株)アルゴビジネスサービス代表取締役会長 兼社長 (現任) 2016年4月 (株)CAD SOLUTIONS代表取締役会長 (現任) 2017年10月 (株)システムプラネット代表取締役会長 (現任) 2022年7月 (株)アドバンステクノロジー代表取締役会 長 (現任) 2023年6月 (株)テックススイートジャパン代表取締役会長 (現任)	(注2)	589
代表取締役 社長 執行役員 (COO)	尾崎 宗視	1965年3月25日生	1989年4月 日本アイ・ビー・エム(株) 入社 2002年1月 当社 出向 2005年4月 当社 入社 2010年4月 当社 執行役員 2013年6月 当社 取締役執行役員 2014年4月 当社 取締役常務執行役員 2015年4月 当社 取締役社長執行役員 2015年6月 当社 代表取締役社長執行役員 (COO) (現任) 2024年1月 (株)ワイドソフトデザイン代表取締役会長 (現任)	(注2)	22
取締役 専務 執行役員 管理本部長	長谷部 邦雄	1959年4月24日生	1984年4月 伯東(株) 入社 2006年10月 伯東インフォメーションテクノロジー(株) 転籍 2008年6月 同社 取締役 2010年5月 当社 入社 2010年8月 (株)ヒューリンクス 転籍 2011年4月 同社 取締役 2014年4月 当社 執行役員 2015年6月 当社 取締役執行役員 2016年6月 当社 取締役常務執行役員 2022年6月 当社 取締役専務執行役員 (現任)	(注2)	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員 技術本部長	石川 清志	1962年4月24日生	1986年6月 当社 入社 1999年6月 当社 執行役員 2005年6月 当社 取締役執行役員 2014年4月 当社 取締役常務執行役員(現任) 2017年10月 ㈱システムプラネット代表取締役社長 (現任)	(注2)	18
取締役 執行役員	中井 隆憲	1952年7月21日生	1976年4月 日本ユニバック㈱ 入社 1984年6月 ㈱アルゴ21 入社 2001年4月 同社 執行役員プロダクト事業本部長 2003年10月 当社 入社 2004年4月 当社 執行役員 2010年4月 当社 上席執行役員 2011年6月 当社 取締役執行役員 2013年6月 当社 取締役常務執行役員 2015年6月 当社 取締役副社長執行役員 2022年7月 ㈱アドバンステクノロジー代表取締役社長 (現任) 2024年6月 ㈱CAD SOLUTIONS代表取締役社長(現任) 2024年6月 当社 取締役執行役員(現任)	(注2)	24
取締役	藤森 武史	1956年1月27日生	1985年2月 ㈱アルゴ21 入社 1999年4月 当社 入社 1999年6月 当社 執行役員 2013年6月 当社 取締役執行役員 2015年6月 当社 取締役常務執行役員 2022年6月 当社 取締役専務執行役員 2022年7月 New System Service Co., Ltd. 社長 (現任) 2023年6月 当社 取締役専務 2024年6月 当社 取締役(現任)	(注2)	9
取締役	福永 哲弥	1960年2月1日生	1983年4月 日本長期信用銀行 入行 1999年10月 チェースマンハッタン銀行 入行 2000年6月 ライコスジャパン㈱ CFO 2002年12月 住商エレクトロニクス㈱ 入社 2003年2月 同社 取締役常務執行役員 経営支援本部長 2005年4月 住商情報システム㈱(現SCSK㈱) 執行役員経営改革担当 2005年6月 同社 取締役執行役員 2008年4月 同社 取締役常務執行役員 2008年6月 当社 取締役(現任) 2014年4月 SCSK㈱ 取締役専務執行役員 2017年4月 同社 取締役執行役員CFO 2017年6月 同社 取締役専務執行役員 2021年4月 同社 取締役執行役員専務 2022年4月 同社 取締役執行役員副社長 2024年4月 同社 取締役参与シニアフェロー 2024年6月 同社 参与シニアフェロー(現任)	(注2)	-
取締役	井戸 理恵子	1964年7月29日生	1987年4月 ㈱リクルート・フロムエー 入社 1995年4月 ㈱計算流体力学研究所 入社 2006年4月 多摩美術大学美術学部 非常勤講師 (現任) 2014年12月 ゆきすきのくに合同会社 代表社員 (現任) アトモスフィア・デザイン合同会社 代表社員(現任) 2017年6月 当社 取締役(現任)	(注2)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	伊藤 徳一	1958年9月13日生	1984年4月 ソニー(株)入社 2002年4月 同社 B&Pカンパニー技術部門部門長 2006年5月 ソニーイーエムシーエス(株) 出向 (現ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ(株)) 湖西テック 設計部門部門長 2008年1月 同社 執行役員 湖西テックテックプレジデント 2010年10月 ソニー(株) ソフトウェア設計本部 プロフェッショナルソリューション・ソフトウェア設計部門 副部門長 2011年1月 ソニー(株) ソフトウェア設計本部 プロフェッショナルソリューション・ソフトウェア設計部門 部門長 2014年7月 ソニーテクノクリエイイト(株) 出向 同社 取締役 2014年8月 同社 代表取締役社長 2019年6月 当社 取締役(現任) 2020年10月 同社 取締役	(注2)	-
取締役	藤井 孝藏	1951年10月17日生	1980年7月 日本学術振興会 奨励研究員 1981年10月 NASA Ames研究所 National Research Council研究員 1984年1月 東京大学工学部航空学科 助手 1985年4月 科学技術庁 航空宇宙技術研究所 研究官 1987年7月 同 主任研究官 1988年3月 文部省 宇宙科学研究所 助教授 1997年7月 同 教授 2003年10月 宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所 教授 2015年4月 東京理科大学工学部 教授 2017年6月 当社 監査役 2023年6月 当社 取締役(現任) 2023年9月 東京理科大学工学部 客員教授(現任)	(注2)	-
取締役 常勤監査等委員	中村 隆夫	1951年6月27日生	1974年4月 小野田セメント(株) 入社 1977年10月 日本アイ・ビー・エム(株) 入社 2003年6月 ニイウス(株) 入社 2005年1月 当社 入社 2005年4月 当社 執行役員管理部長 2009年6月 当社 監査役 2023年6月 当社 取締役監査等委員(現任)	(注3)	-
取締役 監査等委員	三木 正志	1952年5月5日生	1975年4月 山一證券(株) 入社 1978年10月 西方事務所 入所 1980年1月 (株)システムハウスミルキーウェイ 取締役 (株)ミルキーウェイ 代表取締役社長 (株)ユニシンク 代表取締役社長 2004年2月 (株)ミロク情報サービス 執行役員 2008年5月 関東ITソフトウェア健康保険組合 専務理事 2017年6月 当社 監査役 2022年10月 (株)visumo 監査役(現任) 2023年6月 当社 取締役監査等委員(現任)	(注3)	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員	榎林 知樹	1956年 8月31日生	1979年 4月 日本ユニバック(株) 入社 1984年 7月 キヤノン販売(株) 入社 2005年 1月 同社 ITサービス販売推進本部長 2008年 1月 キヤノンシステムソリューションズ(株)出向 第2ソリューション推進センター長 2011年 4月 同社 執行役員 プロダクトソリューション 事業本部長 2013年 4月 同社 取締役執行役員 2015年 4月 同社 取締役上席執行役員 2016年 4月 同社 取締役常務執行役員 2019年 4月 キヤノンプロダクションプリンティングシ ステムズ(株) 転籍 常勤監査役 2020年 4月 キヤノンシステムアンドサポート(株) 転籍 取締役 2020年 9月 同社 取締役 退任 2021年 2月 (株)デイ・デイ・エス 入社 内部監査室長 2021年 6月 当社 監査役 2023年 6月 当社 取締役監査等委員(現任)	(注3)	-
取締役 監査等委員	有岡 宏	1959年5月13日生	1982年 4月 自治省 入省 2000年 4月 香川県 総務部長 2003年 1月 長崎県 総務部長 2006年 4月 広島県 副知事 2013年 6月 厚生労働省 大臣官房審議官 2016年 6月 地方公務員災害補償基金 理事長 2017年 7月 総務省 自治大学校長 2018年12月 富士通(株) シニアアドバイザー 2021年 8月 一般財団法人地域創造 常務理事 2022年 6月 当社 取締役 2023年 6月 当社 取締役監査等委員(現任) 2023年 7月 一般財団法人地方債協会 会長(現任)	(注3)	-
計					676

- (注) 1 取締役福永哲弥、井戸理恵子、伊藤徳一、藤井孝藏、三木正志、榎林知樹及び有岡宏は、社外取締役であります。
- 2 取締役藤澤義麿、尾崎宗視、中井隆憲、藤森武史、長谷部邦雄、石川清志、福永哲弥、井戸理恵子、伊藤徳一及び藤井孝藏の任期は、2024年 6月20日定時株主総会終結の時から2025年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役(監査等委員)中村隆夫、三木正志、榎林知樹及び有岡宏の任期は、2023年 6月22日定時株主総会終結の時から2025年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、1999年 6月以降、取締役会の経営判断の迅速化と活性化を図ると共に、事業の運営を円滑化するために執行役員制度を導入しております。執行役員数は20名であり、上記の表に執行役員として記載の5名の他、経営企画統括部長、PLM事業本部長、法務・ガバナンス統括部長、ハイテクシステム統括本部長、SI事業本部長、中部・西日本プロジェクト担当、西日本営業統括本部長、製造システム統括本部長、産業システム統括本部長、PLMビジネス統括本部長、ビジネス推進統括本部長、中部営業統括本部長、中部PLM統括本部長、宇都宮事業所長、製造システム第三統括部長の15名で構成されております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は7名であります。

社外取締役福永哲弥は、SCSK(株)(当社発行済株式の21.78%を保有)の役員であります。その他の利害関係はありません。

社外取締役井戸理恵子は、多摩美術大学美術学部非常勤講師、また、ゆきすきのくに合同会社及びアトモスフィア・デザイン合同会社代表社員であります。何れも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役伊藤徳一は、ソニー(株)及びそのグループ会社において業務執行者及び取締役として勤務しておりましたが、ソニーグループと当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役藤井孝藏は、過去に宇宙航空研究開発機構に在籍し、現在は東京理科大学工学部客員教授であります。何れも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役三木正志は、過去に弥生㈱及び㈱ミロク情報サービスにおいて業務執行者及び取締役として勤務し、また、関東ITソフトウェア健康保険組合専務理事に就任しており、現在は㈱visumoの監査役であります。何れも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役榎林知樹は、過去にキヤノングループ会社及び㈱ディ・ディ・エスにおいて業務執行者、取締役、監査役として勤務しておりましたが、何れも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役有岡宏は、総務省、厚生労働省及び富士通㈱に在籍し、また、一般財団法人地域創造常務理事に就任しており、現在は一般社団法人地方債協会会長であります。何れも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役は業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的視点で、各々の会社経営、財務、業界に係わる知識・経験を活かした適時適切な発言・助言を行っております。独立性につきましては、当社と人的・資本・取引関係が無いことが望ましいと考えておりますが、当社の業容を良く理解していることも重要視しており、この観点から取引関係のある会社の出身者を招聘することもあります。この際には、当該取引先等退職後、相当年数を経過し、出身会社の意向による影響がないことを十分確認することとしております。

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、現在取締役14名のうち7名を社外取締役としており、そのうち6名を独立役員に選定しております。現行の選任状況が、当社の規模から見て、迅速な意思決定が可能でかつ外部からの経営監視機能が十分発揮できる体制と考えております。

監査等委員でない社外取締役4名は、当社経営陣から独立した客観的視点で、会社役員や中央省庁幹部職員、学識経験者としての豊富な知識と経験を活かし、取締役会の議案・審議等につき適時適切な発言・助言を行っております。

監査等委員である社外取締役3名は、監査等委員会で策定した監査計画に基づき、各監査等委員の業務分担を定めて取締役の業務執行状況を監査しております。また、内部監査室及び内部統制室とは常に密接な連携をとり、活発な意見交換、改善提言を行うとともに、会計監査人から、四半期毎または随時に監査結果の報告を受け、意見交換等を行っております。

(3)【監査の状況】

監査等委員会監査及び内部監査の状況

当社は、2023年6月22日開催の第39回定時株主総会において定款の一部変更が決議されたことにより、同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

当社の監査等委員会は1名の常勤監査等委員と3名の社外監査等委員（3名とも独立役員）で構成されており、監査等委員会監査等基準及び毎期策定される監査計画に基づき、各取締役の業務執行全般について監査するとともに、取締役会に対して提言を行います。

また、代表取締役の直轄組織として内部監査室（1名）を設置しており、内部監査室は「内部監査規程」及び「関係会社管理規程」に基づいて内部監査年間計画を策定し、所定のチェックリスト等により、当社及び子会社の業務活動全般にわたり、単独で、または監査等委員と協力して、訪問監査・書類監査を実施し、問題点・課題等を代表取締役に報告し、また必要に応じて取締役会及び執行役員会にも報告しております。

なお、常勤監査等委員中村隆夫は、当社の財務・経理・情報開示部門に2005年1月より2009年6月まで在籍し、通算4年6ヶ月にわたり決算手続及び財務諸表の作成・開示業務に従事しておりました。監査等委員三木正志は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において、監査等委員会設置会社移行前に監査役会を2回、移行後に監査等委員会を10回開催しており、個々の監査役及び監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

監査等委員会設置会社移行前（2023年4月1日から第39期定時株主総会（2023年6月22日）終結の時まで）

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	中村 隆夫	2	2
社外監査役	藤井 孝藏	2	2
社外監査役	三木 正志	2	2
社外監査役	榎林 知樹	2	2

監査等委員会設置会社移行後（第39期定時株主総会（2023年6月22日）終結の時から2024年3月31日まで）

役職名	氏名	開催回数	出席回数
取締役常勤監査等委員	中村 隆夫	10	10
社外取締役監査等委員	三木 正志	10	10
社外取締役監査等委員	榎林 知樹	10	10
社外取締役監査等委員	有岡 宏	10	10

監査等委員会における具体的な検討事項として、内部統制システムの運用・J-SOX対応・リスク管理・取締役の業務執行等の状況、及び会計監査人の品質管理体制の相当性、監査報酬の妥当性等を調査・検証しております。

また、常勤監査等委員の活動として、執行役員会等の重要な会議に出席し、各会議体の議事録や決裁書類等の閲覧、各部署や子会社への訪問監査の実施により、グループ全般にわたる業務の執行状況や問題点の把握に努めております。また、会計監査人から定期または随時に監査計画や監査結果の報告を受け、意見交換等を行っております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、沼田敦士氏、菊池寛康氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、その他12名であります。なお、継続監査期間は26年間であります。

a. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に際しては、以下の点を勘案し総合的に判断しております。

- ・ 監査法人の品質管理（日本公認会計士協会による品質レビュー及び公認会計士・監査審査会の検査結果を参照）
- ・ 監査チームの独立性及び専門性
- ・ 監査報酬（報酬単価・監査時間・同等規模の他監査法人の監査報酬等を勘案）
- ・ 取締役、監査等委員及び使用人とのコミュニケーション
- ・ 会社法第340条第一項各号に定める事項

その結果、当該監査法人は適格と判断し、会計監査人に選定しております。

b. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、四半期ごとに監査法人に対する評価を行っております。「a. 監査法人の選定方針と理由」に掲げた事項等に基づき検討し、当該監査法人は適格と判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,000	-	43,000	-
連結子会社	17,000	-	17,000	-
計	58,000	-	60,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	1,850	-	1,850
計	-	1,850	-	1,850

連結子会社における非監査業務に基づく報酬の内容は、会計・税務関連支援業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会社規模、事業特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当該監査法人の報酬単価、監査時間、監査内容及び同等規模の他監査法人の監査報酬水準等に基づき評価した結果、妥当と判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬は、定額の報酬である基本報酬（月額報酬）及び業績連動的な報酬である賞与とから成り、業績水準、職責、業績貢献度等を反映した評価体系に基づき決定しております。また、株式給付型インセンティブプランとして、社内取締役に対して株式給付信託制度（BBT）を導入しております。

なお、2023年6月22日開催の第39回定時株主総会において、監査等委員でない取締役の報酬限度額（年額）は400百万円以内（うち社外取締役分30百万円以内）、監査等委員である取締役の報酬限度額（年額）は30百万円以内として決議しております。また、株式給付信託は、上記の監査等委員でない取締役の報酬限度額とは別枠で、2023年6月22日開催の第39回定時株主総会において承認されたものであります。

・ 監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）の個人別の報酬等内容にかかる決定方針

当社は、2023年4月24日開催の取締役会において、監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しており、取締役会決議に基づき代表取締役会長がその具体的内容について委任を受けるものとしております。その権限の内容は、基本報酬の額及び担当事業の業績を踏まえた賞与の評価額であり、これらの権限を委任する理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ担当部門の評価を行うには代表取締役が最も適しているためであります。取締役会は、当該権限が代表取締役会長によって適切に行使されるように、報酬委員会から諮問事項に対して答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役会長は、当該答申の内容に応じて個人別の報酬等を決定いたします。

・ 監査等委員である取締役（社外取締役を除く）の個人別の報酬等内容にかかる決定方針

独立性確保の観点および非業務執行であることから、定額報酬である基本報酬のみといたします。

a. 基本報酬に関する方針

監査等委員でない取締役の基本報酬は、職位及び職責を反映した月額固定報酬といたします。個人別の基本報酬は、同業他社の報酬水準、当社業績水準、従業員給与水準等を勘案した上で、総合的に決定いたします。

b. 業績連動報酬等に関する方針

監査等委員でない取締役の業績連動報酬である賞与は、単年度の業績目標達成への意欲を更に高めることを目的としております。支給額については、予算達成度に応じて標準支給賞与総額に対し0～175%の範囲を目安として職責及び業績貢献度を勘案して決定し、毎年一定の時期に支給いたします。

c. 非金銭報酬等に関する方針

監査等委員でない取締役の非金銭報酬である株式給付信託は、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害共有を図るとともに、中期経営計画における業績目標の達成に向けた意欲を高めることを目的としております。付与ポイントについては、中期経営計画期間の重要な業績目標である営業利益達成率を業績指標として、職位等に応じて設定された標準付与ポイントを基準に業績に連動して0～120%の範囲で決定し、毎年一定の時期に支給いたします。なお、株価水準や環境変化等を勘案し、中期経営計画と整合するよう、取締役会の決議により3年ごとに標準付与ポイントの見直しを行うこととします。事業年度ごとの付与ポイントについては取締役会に報告いたします。

d. 報酬等の割合に関する方針

役員報酬等の構成については、区分に応じて次のとおり適用いたします。

役員区分	定額報酬	変動報酬	
	基本報酬	賞与	株式給付信託
執行役員を兼務する監査等委員でない取締役			
監査等委員でない取締役			
社外取締役		-	-
監査等委員		-	-

執行役員を兼務する監査等委員でない取締役の職位別の報酬割合は、当社と同程度の事業規模である企業や同業他社の報酬水準をベンチマークとしながら、上位の職位ほど業績連動報酬の割合を高める構成とし、報酬委員会において検討を行います。監査等委員でない取締役の個人別の報酬等については、報酬委員会の答申内容を尊重し、取締役会決議にもとづき委任を受けた代表取締役会長が内容を決定いたします。

役員区分	定額報酬：変動報酬（注）
監査等委員でない取締役 会長執行役員	5 : 5
執行役員を兼務する監査等委員でない取締役（会長執行役員を除く）	6 : 4

（注）変動報酬は賞与及び1事業年度あたり株式給付信託の合計

役員報酬の内容

a. 当事業年度における役員の報酬等の額の検討内容

変動報酬については、当社の重要な業績指標である営業利益を中心に前事業年度実績及び当事業年度期初計画等との比較を行った上で、上記 に従い報酬等の額を決定いたしました。

b. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	株式給付信託、役員区分ごとの報酬等	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	313,176	124,680	150,000	38,496	6
監査等委員(社外取締役を除く)(注)1	5,000	5,000	-	-	1
監査役(社外監査役を除く)(注)1	1,000	1,000	-	-	1
社外役員(注)2	22,800	22,800	-	-	7

(注)1 当社は、2023年6月22日開催の第39回定時株主総会の終結の時をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。移行に伴い、監査役を退任後に同日付で監査等委員である取締役に就任した1名の支給額と人数につきましては、監査役在任期間分は監査役に、監査等委員である取締役在任期間分は監査等委員である取締役に含めて記載しております。

2 社外取締役(監査等委員含む)及び社外監査役であります。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的としている場合は純投資目的である投資株式、当社の中長期的な企業価値向上を目的とした保有先企業との事業上の関係維持・強化等である場合は純投資目的以外の目的である投資株式とみなしております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
当社の中長期的な企業価値向上を図るため、保有先企業との事業上の関係維持・強化等を目的として株式を保有しております。保有先企業については、毎年、過去1年における取引等の状況を取締役に報告し、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査の上、取引の経済合理性及び保有の合理性について検討及び決議を行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	12	140,415
非上場株式以外の株式	10	5,697,246

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	24,436	新規投資
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)タムロン	541,000	541,000	業務上における取引関係の維持・強化 当事業年度も取引関係を維持(注)	有
	3,722,080	1,701,445		
オリンパス(株)	288,000	288,000	業務上における取引関係の維持・強化 当事業年度も取引関係を維持(注)	無
	637,200	667,728		
テイ・エステック(株)	300,000	300,000	業務上における取引関係の維持・強化 当事業年度も取引関係を維持(注)	無
	603,150	503,700		
セイコーグループ(株)	106,000	106,000	業務上における取引関係の維持・強化 当事業年度も取引関係を維持(注)	有
	442,020	306,870		
アイダエンジニアリ ング(株)	172,000	172,000	業務上における取引関係の維持・強化 当事業年度も取引関係を維持(注)	有
	152,908	140,524		
シリコンスタジオ(株)	90,040	90,040	業務上における取引関係の維持・強化 当事業年度も取引関係を維持(注)	無
	104,716	102,645		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	10,000	10,000	業務上における取引関係の維持・強化 当事業年度も取引関係を維持(注)	無
	15,570	8,479		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	1,600	1,600	業務上における取引関係の維持・強化 当事業年度も取引関係を維持(注)	有
	14,254	8,476		
(株)みずほフィナン シャルグループ	1,123	1,123	業務上における取引関係の維持・強化 当事業年度も取引関係を維持(注)	有
	3,420	2,108		
第一生命ホールディ ングス(株)	500	500	業務上における取引関係の維持・強化 当事業年度も取引関係を維持(注)	有
	1,926	1,217		

(注) 定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載しておりませんが、保有便益と当社資本コストの比較により経済合理性を取締役に検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	29,175	-	-

区分	当事業年度			
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)	
			含み損益	減損処理額
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	107	-

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また監査法人等が主催するセミナー等に随時参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,887,318	34,356,804
受取手形、売掛金及び契約資産	1,417,352,307	1,413,087,932
電子記録債権	1,014,978	2,345,124
リース投資資産	44,883	8,591
有価証券	1,200,000	500,000
商品	1,954,789	1,861,825
仕掛品	63,169	302,205
原材料及び貯蔵品	1,968	5,542
その他	1,883,504	1,414,582
流動資産合計	50,402,919	53,882,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	148,303	180,669
減価償却累計額	54,197	56,912
建物(純額)	94,105	123,756
土地	3126,081	3126,081
その他	602,820	641,739
減価償却累計額	426,954	461,246
その他(純額)	175,865	180,492
有形固定資産合計	396,053	430,331
無形固定資産		
のれん	448,841	486,797
その他	44,948	37,847
無形固定資産合計	493,790	524,645
投資その他の資産		
投資有価証券	213,261,760	219,090,259
退職給付に係る資産	-	8,807
繰延税金資産	318,789	358,869
その他	2628,940	2758,228
投資その他の資産合計	14,209,491	20,216,164
固定資産合計	15,099,335	21,171,140
資産合計	65,502,254	75,053,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,995,113	9,514,446
未払法人税等	1,379,401	1,715,723
賞与引当金	656,554	763,781
役員賞与引当金	140,000	150,000
前受金	3,030,379	3,061,611
その他	1,279,842	1,681,296
流動負債合計	17,481,292	16,886,860
固定負債		
退職給付に係る負債	3,006,958	3,044,411
株式給付引当金	320,377	394,291
役員株式給付引当金	98,895	145,388
繰延税金負債	533,211	2,021,263
その他	119,676	119,676
固定負債合計	4,079,118	5,725,031
負債合計	21,560,410	22,611,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,873,136	1,873,136
資本剰余金	2,136,715	2,136,715
利益剰余金	34,203,323	38,983,099
自己株式	925,501	1,010,423
株主資本合計	37,287,673	41,982,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,322,108	7,794,198
退職給付に係る調整累計額	139,335	146,019
為替換算調整勘定	67,760	197,917
その他の包括利益累計額合計	4,529,204	8,138,135
非支配株主持分	2,124,965	2,321,194
純資産合計	43,941,843	52,441,857
負債純資産合計	65,502,254	75,053,749

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	53,347,984	59,511,485
売上原価	39,182,880	43,494,929
売上総利益	14,165,104	16,016,556
販売費及び一般管理費	1, 2 6,390,604	1, 2 6,843,225
営業利益	7,774,499	9,173,330
営業外収益		
受取利息	46,392	68,295
受取配当金	252,336	299,028
持分法による投資利益	50,144	48,508
為替差益	28,220	41,824
その他	49,163	59,607
営業外収益合計	426,258	517,264
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	2,321
その他	-	1,514
営業外費用合計	-	3,835
経常利益	8,200,757	9,686,759
特別利益		
投資有価証券売却益	26,950	-
補助金収入	81,435	-
特別利益合計	108,385	-
特別損失		
投資有価証券評価損	97,792	-
固定資産圧縮損	81,435	-
特別損失合計	179,227	-
税金等調整前当期純利益	8,129,915	9,686,759
法人税、住民税及び事業税	2,599,270	3,042,477
法人税等調整額	67,399	87,340
法人税等合計	2,531,870	2,955,137
当期純利益	5,598,045	6,731,622
非支配株主に帰属する当期純利益	177,299	211,452
親会社株主に帰属する当期純利益	5,420,745	6,520,169

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,598,045	6,731,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,693	3,472,090
退職給付に係る調整額	70,724	6,683
為替換算調整勘定	224,520	153,050
持分法適用会社に対する持分相当額	11,535	11,508
その他の包括利益合計	1, 2 308,474	1, 2 3,643,333
包括利益	5,906,519	10,374,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,671,271	10,126,262
非支配株主に係る包括利益	235,248	248,693

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,873,136	2,132,078	30,218,406	699,739	33,523,882
当期変動額					
剰余金の配当			1,435,829		1,435,829
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,420,745		5,420,745
自己株式の取得				188	188
株式給付信託による 自己株式の取得				239,459	239,459
株式給付信託による 自己株式の処分				13,886	13,886
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		4,636			4,636
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	4,636	3,984,916	225,761	3,763,791
当期末残高	1,873,136	2,136,715	34,203,323	925,501	37,287,673

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	4,320,414	68,610	107,329	4,281,695	111	2,053,571	39,859,260
当期変動額							
剰余金の配当							1,435,829
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,420,745
自己株式の取得							188
株式給付信託による 自己株式の取得							239,459
株式給付信託による 自己株式の処分							13,886
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							4,636
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,693	70,724	175,090	247,508	111	71,394	318,791
当期変動額合計	1,693	70,724	175,090	247,508	111	71,394	4,082,583
当期末残高	4,322,108	139,335	67,760	4,529,204	-	2,124,965	43,941,843

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,873,136	2,136,715	34,203,323	925,501	37,287,673
当期変動額					
剰余金の配当			1,740,393		1,740,393
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,520,169		6,520,169
自己株式の取得				338	338
株式給付信託による 自己株式の取得				97,678	97,678
株式給付信託による 自己株式の処分				13,095	13,095
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	4,779,776	84,921	4,694,854
当期末残高	1,873,136	2,136,715	38,983,099	1,010,423	41,982,527

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,322,108	139,335	67,760	4,529,204	2,124,965	43,941,843
当期変動額						
剰余金の配当						1,740,393
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,520,169
自己株式の取得						338
株式給付信託による 自己株式の取得						97,678
株式給付信託による 自己株式の処分						13,095
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,472,090	6,683	130,156	3,608,930	196,228	3,805,159
当期変動額合計	3,472,090	6,683	130,156	3,608,930	196,228	8,500,013
当期末残高	7,794,198	146,019	197,917	8,138,135	2,321,194	52,441,857

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,129,915	9,686,759
減価償却費	58,926	68,774
のれん償却額	149,326	170,168
賞与引当金の増減額(は減少)	20,277	98,516
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	10,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	106,234	47,086
株式給付引当金の増減額(は減少)	68,404	73,914
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	11,642	46,493
受取利息及び受取配当金	298,729	384,464
持分法による投資損益(は益)	50,144	48,508
売上債権の増減額(は増加)	4,828,416	2,977,842
リース投資資産の増減額(は増加)	117,843	36,292
棚卸資産の増減額(は増加)	731,258	136,926
前渡金の増減額(は増加)	310,412	489,774
その他の流動資産の増減額(は増加)	63,016	18,841
仕入債務の増減額(は減少)	2,041,368	1,568,307
前受金の増減額(は減少)	220,840	19,023
未払消費税等の増減額(は減少)	76,088	192,767
その他の流動負債の増減額(は減少)	106,521	193,379
投資有価証券評価損益(は益)	97,792	-
投資有価証券売却損益(は益)	26,950	-
固定資産圧縮損	81,435	-
補助金収入	81,435	-
その他	24,365	51,311
小計	5,561,444	12,004,693
利息及び配当金の受取額	306,005	383,938
補助金の受取額	81,435	-
法人税等の支払額	2,583,556	2,712,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,365,328	9,676,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,940,032	4,475,235
定期預金の払戻による収入	1,024,140	3,936,735
差入保証金の差入による支出	81,265	142,297
差入保証金の回収による収入	32,538	16,211
有形固定資産の取得による支出	315,650	99,757
無形固定資産の取得による支出	33,287	10,691
有価証券の償還による収入	-	1,200,000
投資有価証券の取得による支出	1,589,017	1,253,503
投資有価証券の売却による収入	41,551	-
投資有価証券の償還による収入	1,000,000	-
子会社株式の取得による支出	88,472	106,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,949,496	935,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,435,829	1,740,393
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	90,180	-
非支配株主への配当金の支払額	74,682	50,194
自己株式の取得による支出	245,385	81,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,846,076	1,871,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	180,013	58,736
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	250,230	6,927,899
現金及び現金同等物の期首残高	25,155,346	24,905,115
現金及び現金同等物の期末残高	1 24,905,115	1 31,833,015

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社名

(株)AIS北海道

(株)アルゴビジネスサービス

(株)ヒューリンクス

(株)ジーダット

(株)HPCソリューションズ

(株)CAD SOLUTIONS

(株)システムプラネット

(株)アドバンステクノロジー

(株)テックスイートジャパン

(株)ワイドソフトデザイン

Argo Graphics Thailand Co., Ltd.

New System Service Co., Ltd.

New System Vietnam Co., Ltd.

HOKKAIDO ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED

このうち、(株)テックスイートジャパン及び(株)ワイドソフトデザインは当連結会計年度中に株式を取得したことにより連結子会社に含めることとしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

D&A Technology Co., Ltd.

(株)PLMジャパン

(株)テクスパイア

(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちArgo Graphics Thailand Co., Ltd.、New System Service Co., Ltd.、New System Vietnam Co., Ltd. 及び HOKKAIDO ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年
その他 4～20年
無形固定資産
定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
また、のれんについては、投資効果の発現する期間（5～10年）にわたり償却しております。

（3）重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度における賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

（4）退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（5）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

（6）重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する時点は次のとおりであります。

PLMソリューション

PLMソリューションは、顧客との契約に基づいて、ソフトウェアの使用権の付与や、ハードウェア等の製品を販売する履行義務を負っております。当該履行義務は製品を引き渡す一時点において顧客が製品に対する支配を獲得することで充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、ハードウェア等の製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、当社エンジニアによるサポートサービスの提供については、顧客との契約期間に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。

システム構築支援

システム構築支援は、顧客との契約に基づいて、顧客仕様のシステムを構築する履行義務を負っております。一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総原価が信頼性をもって見積ることができる場合は、期間がごく短い場合や、金額が重要でない場合を除き、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて、当該期間にわたって収益を認識しております。なお、この進捗度の測定は発生したコストに基づくインプット法（原価比例法）を採用しています。

HW販売に付帯する保守・その他

HW販売に付帯する保守・その他は、主に他社が提供する保守サービスを、PLMソリューションでのソフトウェア・ハードウェア販売に付帯するものとして提供する履行義務を負っております。他社が提供する保守サービスの販売については、当該サービスが顧客に提供開始された時点で、顧客に当該サービスに対する支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

EDAソリューション

- イ. ソフトウェアライセンスによる販売は、顧客との契約に基づいてソフトウェア使用権を付与する履行義務を負っております。当該履行義務は製品を引き渡す一時点において顧客が製品に対する支配を獲得し充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
- ロ. 保守サービスに係る収益は、主に製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて主に自社のエンジニアによって保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。
- ハ. 受託開発（カスタムソフトウェア、設計受託）に係る収益は顧客との契約に基づいて一定期間にわたり充足される履行義務として収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合や金額が重要でない場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と原価を計上する方法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 役員株式給付信託（BBT）

当社は、当社及び当社子会社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く、以下「対象取締役」）の報酬と当社の業績及び株価と連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT）」を導入しております。

取引の概要

当社は、あらかじめ定めた「役員株式給付規程」に基づき、対象取締役に對しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした対象取締役に對し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。対象取締役に對し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき対象取締役に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末96百万円及び117,000株、当連結会計年度末194百万円及び145,300株であります。

(2) 従業員株式給付信託（J-ESOP）

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

取引の概要

当社は、あらかじめ定めた「株式給付規程」に基づき、従業員に對し、勤続年数等により定まる数のポイントを付与し、退職時に受益者要件を満たした従業員に對し、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。従業員に對し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末469百万円及び319,000株、当連結会計年度末456百万円及び310,100株であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	17,973 千円	12,802 千円
売掛金	17,169,708	13,022,447
契約資産	164,625	54,374
計	17,352,307	13,089,624

- 2 関連会社に関するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	266,053 千円	326,393 千円
投資その他の資産その他(出資金)	192,159	205,509

- 3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
土地	81,435 千円	81,435 千円

- 4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形、売掛金及び契約資産	- 千円	1,692 千円

- 5 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
D&A Technology Co.,Ltd.	36,499 千円	38,265 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	289,100千円	295,200千円
給与手当	2,915,792	3,142,814
福利厚生費	492,985	530,466
役員賞与引当金繰入額	140,000	150,000
賞与引当金繰入額	307,247	352,518
株式給付引当金繰入額	52,933	56,938
役員株式給付引当金繰入額	11,642	46,493
退職給付費用	172,038	129,792
賃借料	390,362	444,903
研究開発費	328,251	328,963

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
研究開発費	328,251千円	328,963千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	34,609 千円	5,004,455 千円
組替調整額	-	-
計	34,609	5,004,455
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	112,865	46,125
組替調整額	10,926	36,491
計	101,938	9,633
為替換算調整勘定：		
当期発生額	224,520	153,050
組替調整額	-	-
計	224,520	153,050
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	11,535	11,508
組替調整額	-	-
計	11,535	11,508
税効果調整前合計	372,603	5,178,647
税効果額	64,129	1,535,313
その他の包括利益合計	308,474	3,643,333

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	34,609 千円	5,004,455 千円
税効果額	32,915	1,532,364
税効果調整後	1,693	3,472,090
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	101,938	9,633
税効果額	31,213	2,949
税効果調整後	70,724	6,683
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	224,520	153,050
税効果額	-	-
税効果調整後	224,520	153,050
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	11,535	11,508
税効果額	-	-
税効果調整後	11,535	11,508
その他の包括利益合計		
税効果調整前	372,603	5,178,647
税効果額	64,129	1,535,313
税効果調整後	308,474	3,643,333

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,354,000	-	-	22,354,000
合計	22,354,000	-	-	22,354,000
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	983,013	62,548	10,500	1,035,061
合計	983,013	62,548	10,500	1,035,061

(注) 1 自己株式の株式数の増加は、株式給付信託(J-ESOP)の取得によるもの62,500株、単元未満株の買取によるもの48株であります。

2 自己株式の株式数の減少は、従業員の退職に伴う株式信託口分の減少によるもの10,500株であります。

3 自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(当連結会計年度期首384,000株、当連結会計年度末436,000株)が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	717,914	33	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年10月24日 取締役会	普通株式	717,914	33	2022年9月30日	2022年12月2日

- (注) 1 2022年6月23日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金12,672千円を含めて記載しております。
- 2 2022年10月24日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金14,642千円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	870,197	利益剰余金	40	2023年3月31日	2023年6月23日

- (注) 2023年6月22日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金17,440千円を含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,354,000	-	-	22,354,000
合計	22,354,000	-	-	22,354,000
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	1,035,061	28,393	8,900	1,054,554
合計	1,035,061	28,393	8,900	1,054,554

- (注) 1 自己株式の株式数の増加は、株式給付信託(BBT)の取得によるもの28,300株、単元未満株の買取によるもの93株であります。
- 2 自己株式の株式数の減少は、従業員の退職に伴う株式信託口分の減少によるもの8,900株であります。
- 3 自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(当連結会計年度期首436,000株、当連結会計年度期末455,400株)が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	870,197	40	2023年3月31日	2023年6月23日
2023年10月23日 取締役会	普通株式	870,196	40	2023年9月30日	2023年12月1日

- (注) 1 2023年6月22日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金17,440千円を含めて記載しております。
- 2 2023年10月23日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金17,248千円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,087,742	利益剰余金	50	2024年3月31日	2024年6月21日

- (注) 2024年6月20日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金22,770千円を含めて記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	26,887,318 千円	34,356,804 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,936,785	2,475,740
株式給付信託別段預金(注)	45,417	48,048
現金及び現金同等物	24,905,115	31,833,015

- (注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)に属するものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは資金運用については必要な運転資金は現金及び預金とし、それを超える部分は主として社債を購入し利息収入の確保を図っております。受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は株式及び社債であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び剰余金運用のために保有している社債であり、上場株式及び社債については時価の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は一年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、新規取引に際して営業部門から経理部門に信用調査を依頼し、その結果に応じて取引の可否及び取引の金額規模を決定しております。また、既存取引先についても定期的に信用情報を更新し、取引内容を見直しております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業債務を上回る手元流動性を常に確保することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 受取手形及び売掛金	17,187,681	17,187,681	-
(2) 有価証券及び投資有価証券	13,947,189	13,899,825	47,364
資産計	31,134,870	31,087,506	47,364

(*1) 「現金及び預金」「電子記録債権」「買掛金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等については、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
投資有価証券 非上場株式等	706,730

非上場株式等については市場価格がないため、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象としておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 受取手形及び売掛金	13,035,249	13,020,815	14,434
(2) 有価証券及び投資有価証券	18,976,105	18,959,212	16,892
資産計	32,011,355	31,980,028	31,326

(*1) 「現金及び預金」「電子記録債権」「買掛金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等については、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
投資有価証券 非上場株式等	819,663

非上場株式等については市場価格がないため、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象としておりません。

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	26,887,318	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,033,994	1,153,687	-	-
電子記録債権	1,014,978	-	-	-
リース投資資産	-	44,883	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	-	-	-	200,000
満期保有目的の債券(社債)	1,200,000	1,000,000	500,000	1,700,000
合計	45,136,291	2,198,570	500,000	1,900,000

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	34,356,804	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,637,971	397,277	-	-
電子記録債権	2,345,124	-	-	-
リース投資資産	8,591	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	-	-	-	200,000
満期保有目的の債券(社債)	500,000	1,000,000	1,800,000	1,100,000
合計	49,848,491	1,397,277	1,800,000	1,300,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれに属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株 式	9,338,172	-	-	9,338,172

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株 式	14,370,864	-	-	14,370,864

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	17,187,681	-	17,187,681
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	208,220	-	208,220
社 債	-	4,353,433	-	4,353,433

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	13,020,815	-	13,020,815
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	205,318	-	205,318
社 債	-	4,383,030	-	4,383,030

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債・地方債等及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債等及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	201,744	208,220	6,475
	(2) 社債	600,000	603,936	3,936
	(3) その他	-	-	-
	小 計	801,744	812,156	10,411
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	3,807,272	3,749,497	57,775
	(3) その他	-	-	-
	小 計	3,807,272	3,749,497	57,775
合 計		4,609,017	4,561,653	47,364

当連結会計年度（2024年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時 価 （千円）	差 額 （千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	201,604	205,318	3,713
	(2) 社債	1,300,000	1,307,818	7,818
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,501,604	1,513,136	11,531
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	3,103,636	3,075,212	28,424
	(3) その他	-	-	-
	小 計	3,103,636	3,075,212	28,424
合 計		4,605,240	4,588,348	16,892

2. その他有価証券

前連結会計年度（2023年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差 額 （千円）	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,834,472	2,879,296	5,955,176	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小 計	8,834,472	2,879,296	5,955,176	
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	(1) 株式	503,700	508,850	5,150	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小 計	503,700	508,850	5,150	
合 計		9,338,172	3,388,146	5,950,025	

当連結会計年度（2024年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差 額 （千円）	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,370,864	3,417,213	10,953,650	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小 計	14,370,864	3,417,213	10,953,650	
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小 計	-	-	-	
合 計		14,370,864	3,417,214	10,953,650	

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株 式	49,550	26,950	-
合 計	49,550	26,950	-

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について97,792千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものについては、期末日における時価が取得原価の50%以下となった銘柄について減損処理を行っており、また、期末日における時価が取得原価の50%超70%以下となった銘柄について、時価が著しく下落したものと判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。また、市場価格のない株式等については、財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループにおいては、当社及び一部の子会社において退職給付制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社においては、退職金前払制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,527,875	2,473,195
勤務費用	178,636	166,998
利息費用	7,346	12,060
数理計算上の差異の発生額	112,865	46,125
退職給付の支払額	127,797	121,356
退職給付債務の期末残高	2,473,195	2,484,773

（2）簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	471,872	533,762
退職給付費用	145,967	130,587
子会社増加に伴う影響額	2,914	-
退職給付の支払額	86,992	104,711
退職給付に係る負債の期末残高	533,762	559,637

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
年金資産の期首残高	-	-
新規連結子会社の取得に伴う増加	-	8,807
年金資産の期末残高	-	8,807

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,006,958	3,055,160
年金資産	-	19,556
	3,006,958	3,035,603
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,006,958	3,035,603
退職給付に係る負債	3,006,958	3,044,411
退職給付に係る資産	-	8,807
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,006,958	3,035,603

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
勤務費用	327,519	297,585
利息費用	7,346	12,060
数理計算上の差異の費用処理額	10,926	36,491
確定給付費用に係る退職給付費用	323,938	273,154

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
数理計算上の差異	101,938	9,633
合 計	101,938	9,633

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	200,829	210,462
合 計	200,829	210,462

(8) 年金資産に関する事項
年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
保険資産(一般勘定)	-	100%
合 計	-	100%

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
割引率	0.5%	0.7%

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額 (単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (2024年 3月 31日)
新株予約権戻入益	39	-

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	294,049 千円	327,920 千円
退職給付に係る負債	932,144	933,035
長期未払金	36,644	36,644
減価償却	12,614	10,635
株式給付引当金	98,099	121,373
役員株式給付引当金	30,042	44,142
未払事業税	92,716	113,915
投資有価証券評価損	68,137	68,137
会員権評価損	20,473	20,473
外国税額控除	129,119	35,182
その他	89,476	89,137
繰延税金資産小計	1,803,517	1,800,598
評価性引当額	255,337	143,529
繰延税金資産合計	1,548,180	1,657,069
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,628,661 千円	3,161,025 千円
その他	133,940	158,438
繰延税金負債合計	1,762,602	3,319,464
繰延税金資産又は負債 () の純額	214,421	1,662,394

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
固定資産 繰延税金資産	318,789 千円	358,869 千円
固定負債 繰延税金負債	533,211	2,021,263

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業拠点等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	PLM事業	EDA事業	
PLMソリューション	31,498,085	-	31,498,085
システム構築支援	17,379,457	-	17,379,457
HW販売に付帯する保守・その他	2,470,137	-	2,470,137
EDAソリューション	-	2,000,304	2,000,304
外部顧客への売上高	51,347,680	2,000,304	53,347,984

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	PLM事業	EDA事業	
PLMソリューション	37,904,641	-	37,904,641
システム構築支援	17,215,050	-	17,215,050
HW販売に付帯する保守・その他	2,341,202	-	2,341,202
EDAソリューション	-	2,050,590	2,050,590
外部顧客への売上高	57,460,895	2,050,590	59,511,485

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「(6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	13,377,635	18,202,660
契約資産	148,697	164,625
契約負債	2,809,539	3,030,379

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、流動資産の「受取手形、売掛金及び契約資産」並びに「電子記録債権」に含まれており、契約負債は、流動負債の「前受金」に計上しております。

契約資産は、顧客との契約について進捗度に応じて一定期間に渡り認識した収益に係る未請求の売掛金であります。

契約資産は、顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、顧客との契約について契約条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、当期に認識した収益の額のうち、期首現在の契約負債に含まれていた額は1,389,421千円であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	18,202,660	15,380,373
契約資産	164,625	54,374
契約負債	3,030,379	3,061,611

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、流動資産の「受取手形、売掛金及び契約資産」並びに「電子記録債権」に含まれており、契約負債は、流動負債の「前受金」に計上しております。

契約資産は、顧客との契約について進捗度に応じて一定期間に渡り認識した収益に係る未請求の売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、顧客との契約について契約条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、当期に認識した収益の額のうち、期首現在の契約負債に含まれていた額は1,688,388千円であります。

残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

1年内	12,790,515
1年超	2,193,762
合 計	14,984,278

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

1年内	13,499,886
1年超	2,566,697
合 計	16,066,583

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PLM事業は、当社グループの主要取引先である自動車、電機などの製造業を営む企業の設計及び生産部門に対してCADシステムを、研究開発部門に対してサーバ等を販売、サポートする事業であります。

EDA事業は、当社子会社である㈱ジーダットが開発した電子部品の設計に関するCADシステムについて、主に半導体業界を中心に販売、サポートする事業であります。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,347,680	2,000,304	53,347,984	-	53,347,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,072	17,650	19,722	19,722	-
計	51,349,752	2,017,954	53,367,707	19,722	53,347,984
セグメント利益	7,507,414	267,084	7,774,499	-	7,774,499
セグメント資産	61,012,774	4,490,799	65,503,574	1,320	65,502,254
セグメント負債	20,373,286	1,188,444	21,561,730	1,320	21,560,410
その他の項目					
減価償却費	36,141	22,785	58,926	-	58,926
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	331,004	25,519	356,523	-	356,523
持分法適用会社への投資額	489,025	-	489,025	-	489,025

(注)1 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	57,460,895	2,050,590	59,511,485	-	59,511,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,335	10,300	13,635	13,635	-
計	57,464,230	2,060,890	59,525,121	13,635	59,511,485
セグメント利益	8,871,178	302,152	9,173,330	-	9,173,330
セグメント資産	70,537,580	4,516,169	75,053,749	-	75,053,749
セグメント負債	21,630,533	981,358	22,611,892	-	22,611,892
その他の項目					
減価償却費	49,856	18,917	68,774	-	68,774
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	111,838	5,623	117,462	-	117,462
持分法適用会社への投資額	531,902	-	531,902	-	531,902

(注)1 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW販売に付帯 する保守・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	31,498,085	17,379,457	2,470,137	2,000,304	53,347,984

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ホンダグループ	7,368,673	PLM事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW販売に付帯 する保守・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	37,904,641	17,215,050	2,341,202	2,050,590	59,511,485

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	アジア	合計
378,184	52,146	430,331

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ホンダグループ	8,543,899	PLM事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	PLM事業	EDA事業	合計
当期償却額	149,326	-	149,326
当期末残高	448,841	-	448,841

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	PLM事業	EDA事業	合計
当期償却額	170,168	-	170,168
当期末残高	486,797	-	486,797

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,961.49円	2,353.14円
1株当たり当期純利益	254.08円	305.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	254.07円	-

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,420,745	6,520,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,420,745	6,520,169
普通株式の期中平均株式数(株)	21,335,155	21,312,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	20	-
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分 変動差額(千円))	(20)	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	-

(注) 2 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度419,808株、当連結会計年度442,383株)

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	43,941,843	52,441,857
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,124,965	2,321,194
(うち新株予約権(千円))	(-)	(-)
(うち非支配株主持分(千円))	(2,124,965)	(2,321,194)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(千円)	41,816,877	50,120,663
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当連結会計年度末の普通株式の数(株)	21,318,939	21,299,446

(注) 4 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度436,000株、当連結会計年度455,400株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	14,461,352	28,366,439	42,186,979	59,511,485
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	2,371,290	4,689,286	7,017,975	9,686,759
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	1,578,136	3,114,421	4,652,958	6,520,169
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	74.02	146.07	218.28	305.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	74.02	72.05	72.21	87.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,273,625	25,957,904
受取手形	14,718	10,712
売掛金及び契約資産	15,628,204	11,363,484
電子記録債権	847,126	2,109,378
リース投資資産	44,883	8,591
有価証券	1,000,000	500,000
商品	1,709,713	1,615,817
仕掛品	55,927	280,395
前渡金	1,594,044	1,086,067
前払費用	52,185	64,064
関係会社貸付金	479,400	456,870
その他	30,955	35,990
流動資産合計	40,730,784	43,489,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,368	62,584
減価償却累計額	8,263	11,156
建物(純額)	44,105	51,427
車両運搬具	62,905	64,201
減価償却累計額	55,769	56,075
車両運搬具(純額)	7,135	8,126
工具、器具及び備品	293,773	310,606
減価償却累計額	203,559	222,378
工具、器具及び備品(純額)	90,213	88,227
土地	1,125,589	1,125,589
建設仮勘定	11,233	11,233
有形固定資産合計	278,277	284,605
無形固定資産		
ソフトウェア	6,358	6,937
電話加入権	1,933	1,933
無形固定資産合計	8,292	8,871
投資その他の資産		
投資有価証券	6,058,343	8,866,836
関係会社株式	8,228,410	11,212,259
関係会社出資金	127,767	127,767
関係会社長期貸付金	-	29,882
長期前払費用	3,492	1,124
差入保証金	222,698	334,206
会員権	55,918	55,918
投資その他の資産合計	14,696,630	20,627,994
固定資産合計	14,983,199	20,921,471
資産合計	55,713,984	64,410,748

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,589,996	9,207,679
未払金	403,151	483,771
未払消費税等	270,501	384,029
未払費用	142,072	224,061
未払法人税等	1,130,558	1,316,385
前受金	1,431,283	1,467,123
預り金	28,413	30,610
賞与引当金	380,000	420,000
役員賞与引当金	140,000	150,000
その他	88,334	112,971
流動負債合計	14,604,312	13,796,632
固定負債		
退職給付引当金	2,674,025	2,695,236
株式給付引当金	320,377	394,291
役員株式給付引当金	82,708	121,204
長期末払金	119,676	119,676
繰延税金負債	377,787	1,841,269
固定負債合計	3,574,573	5,171,678
負債合計	18,178,886	18,968,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,873,136	1,873,136
資本剰余金		
資本準備金	1,980,536	1,980,536
その他資本剰余金	92,460	92,460
資本剰余金合計	2,072,996	2,072,996
利益剰余金		
利益準備金	95,190	95,190
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	21,097,020	25,617,190
利益剰余金合計	30,192,211	34,712,381
自己株式	925,353	1,010,275
株主資本合計	33,212,990	37,648,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,322,108	7,794,198
評価・換算差額等合計	4,322,108	7,794,198
純資産合計	37,535,098	45,442,437
負債純資産合計	55,713,984	64,410,748

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
商品売上高	20,879,152	23,433,198
その他の売上高	22,951,095	25,290,791
売上高合計	43,830,248	48,723,990
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	971,450	1,709,713
当期商品仕入高	17,442,810	18,101,535
合計	18,414,261	19,811,248
商品期末棚卸高	1,709,713	1,615,817
商品売上原価	16,704,547	18,195,431
その他の原価	17,142,972	18,973,373
売上原価合計	33,847,520	37,168,804
売上総利益	9,982,728	11,555,185
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,665	6,154
役員報酬	156,270	153,480
給料及び手当	1,951,511	2,154,177
賞与引当金繰入額	228,634	253,996
役員賞与引当金繰入額	140,000	150,000
退職給付費用	105,325	86,356
株式給付引当金繰入額	52,933	56,938
役員株式給付引当金繰入額	10,432	38,496
福利厚生費	340,550	377,112
旅費及び交通費	77,060	92,648
減価償却費	19,801	19,417
賃借料	239,904	298,532
消耗品費	50,032	33,541
その他	571,804	647,283
販売費及び一般管理費合計	3,951,928	4,368,134
営業利益	6,030,799	7,187,050
営業外収益		
受取利息	33,486	40,464
受取配当金	1,301,404	1,275,135
その他	48,024	49,246
営業外収益合計	1,382,915	1,364,846
営業外費用		
為替差損	-	4,572
営業外費用合計	-	4,572
経常利益	7,413,715	8,547,324
特別利益		
投資有価証券売却益	26,950	-
補助金収入	81,435	-
特別利益合計	108,385	-
特別損失		
投資有価証券評価損	97,792	-
固定資産圧縮損	81,435	-
特別損失合計	179,227	-
税引前当期純利益	7,342,873	8,547,324
法人税、住民税及び事業税	2,023,064	2,355,642
法人税等調整額	73,999	68,881
法人税等合計	1,949,065	2,286,761
当期純利益	5,393,807	6,260,563

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		1,745,960	10.2	1,874,488	9.8
経費		15,354,955	89.7	17,323,352	90.2
(うち外注費)		(15,175,829)	(88.7)	(17,118,743)	(89.2)
当期総製造費用		17,100,915	100.0	19,197,841	100.0
期首仕掛品棚卸高		97,984		55,927	
合計		17,198,900		19,253,768	
期末仕掛品棚卸高		55,927		280,395	
その他の原価		17,142,972		18,973,373	

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

2 外注費は、システム導入関連サービス等に係る外部への委託費用であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,873,136	1,980,536	92,460	2,072,996	95,190	9,000,000	17,139,042	26,234,232
当期変動額								
剰余金の配当							1,435,829	1,435,829
当期純利益							5,393,807	5,393,807
自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,957,978	3,957,978
当期末残高	1,873,136	1,980,536	92,460	2,072,996	95,190	9,000,000	21,097,020	30,192,211

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	699,591	29,480,773	4,320,414	4,320,414	33,801,187
当期変動額					
剰余金の配当		1,435,829			1,435,829
当期純利益		5,393,807			5,393,807
自己株式の取得	188	188			188
株式給付信託による自己株式の取得	239,459	239,459			239,459
株式給付信託による自己株式の処分	13,886	13,886			13,886
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	1,693	1,693	1,693
当期変動額合計	225,761	3,732,216	1,693	1,693	3,733,910
当期末残高	925,353	33,212,990	4,322,108	4,322,108	37,535,098

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,873,136	1,980,536	92,460	2,072,996	95,190	9,000,000	21,097,020	30,192,211
当期変動額								
剰余金の配当							1,740,393	1,740,393
当期純利益							6,260,563	6,260,563
自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,520,169	4,520,169
当期末残高	1,873,136	1,980,536	92,460	2,072,996	95,190	9,000,000	25,617,190	34,712,381

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	925,353	33,212,990	4,322,108	4,322,108	37,535,098
当期変動額					
剰余金の配当		1,740,393			1,740,393
当期純利益		6,260,563			6,260,563
自己株式の取得	338	338			338
株式給付信託による自己株式の取得	97,678	97,678			97,678
株式給付信託による自己株式の処分	13,095	13,095			13,095
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	3,472,090	3,472,090	3,472,090
当期変動額合計	84,921	4,435,248	3,472,090	3,472,090	7,907,339
当期末残高	1,010,275	37,648,238	7,794,198	7,794,198	45,442,437

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度における賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 主な履行義務の内容及び収益を認識する時点

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)、4. 会計方針に関する事項、(6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
土地	81,435 千円	81,435 千円

2 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
D&A Technology Co.,Ltd.	36,499 千円	38,265 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
関係会社からの受取配当金	1,199,384 千円	1,140,619 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	500,940	1,683,000	1,182,060
合計	500,940	1,683,000	1,182,060

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,828,492
関連会社株式	4,000
関係会社出資金	127,767

当事業年度（2024年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	500,940	2,389,860	1,888,920
合 計	500,940	2,389,860	1,888,920

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	2,062,875
関連会社株式	4,000
関係会社出資金	127,767

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	192,906 千円	214,713 千円
未払事業税	68,674	77,984
退職給付引当金	826,633	825,281
長期未払金	36,644	36,644
株式給付引当金	98,099	120,732
役員株式給付引当金	25,325	37,112
投資有価証券評価損	68,137	68,137
関係会社株式評価損	116,551	116,551
会員権評価損	20,473	20,473
その他	55,922	58,326
繰延税金資産小計	1,509,367	1,575,957
評価性引当額	258,493	256,201
繰延税金資産合計	1,250,874	1,319,755
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,628,661	3,161,025
繰延税金負債合計	1,628,661	3,161,025
繰延税金資産又は負債()の純額	377,787	1,841,269

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6 %	30.6 %
住民税均等割	0.1	0.2
受取配当金	4.6	3.7
役員賞与	0.6	0.5
評価性引当額の増減	0.4	0.0
その他	0.6	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5	26.8

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	52,368	10,216	-	62,584	11,156	2,893	51,427
車両運搬具	62,905	5,217	3,920	64,201	56,075	4,225	8,126
工具、器具及び備品	293,773	16,832	-	310,606	222,378	10,815	88,227
土地	125,589	-	-	125,589	-	-	125,589
建設仮勘定	11,233	-	-	11,233	-	-	11,233
有形固定資産計	545,870	32,265	3,920	574,215	289,610	17,934	284,605
無形固定資産							
ソフトウェア	330,886	2,843	-	333,730	326,792	2,264	6,937
電話加入権	1,933	-	-	1,933	-	-	1,933
無形固定資産計	332,820	2,843	-	335,664	326,792	2,264	8,871
長期前払費用	14,704	2,083	4,387	12,400	11,276	64	1,124

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	380,000	420,000	380,000	-	420,000
役員賞与引当金	140,000	150,000	140,000	-	150,000
株式給付引当金	320,377	89,556	15,641	-	394,291
役員株式給付引当金	82,708	38,496	-	-	121,204

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第39期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 2023年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第39期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 2023年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第40期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 2023年8月10日関東財務局長に提出。

第40期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) 2023年11月10日関東財務局長に提出。

第40期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日) 2024年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2023年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月20日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田敦士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊池寛康

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社アルゴグラフィックス（以下「会社」という。）はハードウェア、ソフトウェア等の製品販売、システム構築支援、保守サービス等の事業を展開している。</p> <p>会社は、得意先の製品の企画から開発、設計、製造、販売に関わるプロセスの最適化と経営効率化につながるソリューションを提案しており、そのソリューションはハードウェア、ソフトウェア、そして導入/構築/開発サービスの組み合わせによりなされる。取引を構成するハードウェア、ソフトウェア、各サービス等の組み合わせは得意先ごとに特有のものとなることがあるが、取引によっては構成するハードウェア、ソフトウェア等の点数が多数になり、受注金額も多額になる場合がある。</p> <p>特に、得意先の決算が集中する3月度は売上の金額、件数が増加する傾向にある。連結損益計算書に記載されているとおり、2024年3月期の売上高は59,511百万円であるが、第4四半期の売上高が多く、そのうち約半分が3月度に計上される。また、その大半が親会社のものである。</p> <p>会社は売上高の期間帰属の適切性を担保する内部統制を整備・運用しているが、当該内部統制が機能せず、売上高の期間帰属を誤った場合、損益計算書の売上高及び段階損益に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、年間売上高のうち特に重要な金額を占める親会社の3月度の売上高の期間帰属について慎重な検討が必要と考えており、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、売上高計上の期間帰属の適切性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 販売プロセスにおける売上高の期間帰属の適切性に関連する内部統制について、営業管理部署に質問を実施するとともに、特に以下のコントロールに焦点をあてて内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。 ・営業管理部長が注文書、納品書、受領書、請求書等の関連証憑を閲覧して売上を承認するプロセス</p> <p>(2)売上高の期間帰属の適切性の検討 経営者へのインタビューにより、当期の経営環境全般及び業種別、得意先別の売上高の増減について理解した。</p> <p>売上高の期間帰属の適切性を検討するために、2024年3月度に計上された売上取引のうち、会社のビジネスモデル、取引規模等を勘案して特に検討を要すると判断した金額を上回るすべての取引について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>商流について営業担当者に質問を実施するとともに、取引条件を把握し検討するため、得意先からの注文書を閲覧した。期間帰属の適切性を検討するため、得意先からの受領書及び入金証憑を閲覧した。また、直送取引に関しては仕入先からの納品書、請求等を閲覧し、得意先の受領書日と整合していることを検討した。製品の納品時期を検討するため、得意先に対して取引確認状を送付し、受領日の認識に相違がないか確認した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルゴグラフィックスの2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社アルゴグラフィックスが2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月20日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田敦士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊池寛康

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの2023年4月1日から2024年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックスの2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（売上高の期間帰属）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。